

# SDR による国際通貨の価値尺度が 国際統一通貨の役割を果たす

神 田 善 弘

(受付 2014年 10 月 25 日)

## 目 次

「国際通貨の価値尺度」の主旨

I. SDR による「国際通貨の価値尺度」は国際統一通貨の役割を果たす

II. 国際通貨の価値尺度とユーロ圏内経済格差・中国国内経済格差の影響

結論：為替が安定する GDP 平価理論

統計資料・参考資料

## 「国際通貨の価値尺度」の主旨

I 項で IMF の SDR のバスケット方式を応用して、GDP 平価理論による SDR 平価を「国際通貨の価値尺度」として提案する。本項は、「変動相場制」に代わる次世代の為替制度として、「通貨の価値尺度」が金本位などの「財の価値尺度」および変動相場制の「通貨の価値尺度」理論から脱皮し、マクロ経済理論による実体経済の総体値（GDP を総人口で数値化）で算定した、論理的で公正な GDP 平価による「通貨の価値尺度」をベースにした SDR 平価を提案する。

また、その必要性を I 項で論じ、II 項で「国際統一通貨」の成否をユーロ統一通貨と人民元を具体例として「国際通貨の価値尺度」の問題点と対応策を論ずる。

為替の安定には、「国際統一通貨」が誕生すればすべてを解決するかもしれないが、国家主権を認める政治体制下においては統一通貨ユーロで判断できるように至難の業である。

本論は、「国際統一通貨」へのステップとして、SDR を SDR 平価に発展させて「国際通貨の価値尺度」となる SDRpp を定義する。この SDRpp を基準にすれば、公正で理論的な『国際通貨の価値尺度』となろう。

変動相場制は、相場理論によって通貨の価値尺度を秒単位に変える為替市場を作ってしまった。そのために、為替は“相場”によってオーバーシュートするようになり、実体経済の安定成長を歪曲していると考えるのは筆者だけであろうか。また、IMF は、為替の安定により世界経済の安定成長を図る目的で設立されているが、その目的が達成できるだろうか。

変動相場制下の為替市場では、“相場”が「実需原則」を廃して通貨を金融資産と混同してしまい、“相場”がFX 先物取引などの「デリバティブ」を創出する原因を作り、“相場”が“通貨と為替の本質”を狂わせてしまった。その結果、“相場”によって通貨と為替の本質が見失われ、資本主義を終焉の危機にさらしている。

為替市場が、通貨と為替の本質に立ち返り、秒単位で通貨の価値尺度が変わる相場理論から理論的で安定した平価理論に変革することによって、21世紀の世界経済・社会の安定成長を図ることに貢献するであろう。

先の論文<sup>1)</sup>のⅠ-Ⅱ項で、相場理論が通貨の価値尺度を不在にし、所得格差の拡大が需要の減少を引き起こし、「資本の自己増殖」の原理が、資本主義を終焉させることを述べてきた。人間の本性を鼓舞し、人類が進化するために必要な競争原理で実体経済を発展させるために、Ⅲ項で平価理論を定義し、Ⅳ項で実体経済を歪曲する相場理論の問題点を指摘して平価理論が有効であることを立証し、Ⅴ項でドル円をモデルに平価理論の正しさを論証してきた。

本論は、平価理論による為替の安定と世界経済の安定成長を図るために、SDR のバスケット方式を応用して『国際統一通貨』に代わり得る『国際通貨の価値尺度』を『SDR 平価理論』で論証することにある。

---

1) 参考資料10の論文参照。

神田：SDR による国際通貨の価値尺度が国際統一通貨の役割を果たす

IMF の設立目的は、為替を安定させることによって世界経済の安定成長を図ることにあるので、「平価理論」による「国際通貨の価値尺度」が、為替を安定させることを立証することにある。グローバル経済のコアに SDR 平価による「国際通貨の価値尺度」が位置を占め、「実需原則」による「等価交換」ができる為替制度が実現すれば、外国為替市場で各国通貨は公正な価値尺度で安定し、世界経済の安定成長に貢献することになる。

歴史が変遷するように、金本位でも固定相場制でも変動相場制でもない、資本主義経済の持続的安定成長を約束する為替市場、グローバル経済における次世代の為替市場は、『変動相場制』から実体経済の総体値を「通貨の価値尺度」とする『変動平価制』に改革する必要がある。

## I. SDR による「国際通貨の価値尺度」は国際統一通貨の役割を果たす

### 1. SDR を基準にした「国際通貨の価値尺度」

“相場”には理論的で公正な「通貨の価値尺度」が存在しないために、公正な「通貨の価値尺度」を決めることができない。“相場”では「通貨の価値尺度」を理論的に明確に示すことができないので、通貨安政策によって、輸出競争力或いは企業競争力を付けることが可能であるが、その結果、関係国の輸出競争力や企業競争力を奪い、不公正な“相場”で他国の国益を犯している。相場理論では「通貨の価値尺度」がないので、その事実関係を理論的な価値尺度で立証することができない。

理論的に「通貨の価値尺度」を示すことができると、fxr が不公正であることを立証できるので、規制管理等による fxr の不公正を理論的数値で示して、是正させることができる。不公正を立証できない原因は、“相場”による「通貨の価値尺度」不在にあるので、“相場”が国益を犯し国際秩序を乱す原因であることを平価理論で立証したい。

平価理論では、両国の実体経済の総体値の比で「通貨の価値尺度」である公正な平価が算定されるので、規制管理を行って円安・円高に誘導する

ことが不可能である。

グローバル経済の安定成長のために為替市場は、ミクロ理論の相場理論ではなく、マクロ理論による平価理論で「国際通貨の価値尺度」となる為替レート  $fxr$  を“相場”ではなく“平価”で決めることにある。本項は、先の論文で定義した GDP 平価理論を根拠に、IMF が実施している SDR のバスケット方式を応用して、SDR 平価 (SDRpp) 理論による「国際通貨の価値尺度」を決めることにある。IMF の SDR 平価が決まれば、理論的で公正な各国通貨の価値尺度が通貨別に「SDR 平価」SDRpp で決まる。

理論的で公正な「国際通貨の価値尺度」が決まれば、「国際統一通貨」が存在しなくても、主要通貨の **SDRpp** が国際統一通貨と対等の機能を果たすことができる。

通貨の価値尺度を決める為替市場は、金融・商品市場と本質的に異なるので、通貨と為替の本質に反する投機的行為は排除され、「実需原則」による「等価交換」が可能となる為替市場に改革することができる。

IMF は、金保有、外貨、リザーブポジション等の公式資産を補強するために IMF 協定に基づき SDR (Special Drawing Right 特別引出権) を創設し、国家間の決済に必要とする外貨と交換できる準備資産の不足を補完している。この SDR は、参加各国が IMF への拠出割当額 (クォーター) に比例して SDR が配分される。2014 年現在 2040 億 SDR を参加国の出資割当額に比例して配分し、金融危機等に対する外貨不足に備えている。従って、SDR は市場に流通する通貨ではないが、各国の外貨不足を補うために SDR と引換えに外貨を融通してもらえる特別引出権であるので、外貨準備資産の補完手段となり、さらに、国際通貨の価値尺度としての役割を担っていると見なすことができる。

変動相場制における **SDR** は、IMF のバスケット方式に入る 4 通貨 ( \$, €, £, ¥ ) の比重 (輸出額や International Reserves 等) を基準に加重平均した比重に 4 通貨の為替レートを掛けて、資料 I-1 の通り、IMF は 1SDR に対する \$SDR の価値を決め、\$SDR の価値尺度を基準に各国の SDR

神田：SDR による国際通貨の価値尺度が国際統一通貨の役割を果たすを決めて IFS 統計に公表している。

平価理論における SDR の価値尺度の単位は、実体経済の総体を表す GDP と経済のコアにある総人口で前論文の定義 1 並びに定義 2 により決まる。GDPpp 平価を基準に、SDR 平価の価値尺度 SDRpp を資料 I-1 モデルに算定すると資料 I-2 の通りである。

この SDRpp は将来の国際統一通貨の価値尺度と見なすことができるので、SDRpp を国際通貨の価値尺度と見なして論旨を纏めている。

## 2. 相場理論による SDR1 を基準にした国際通貨の価値尺度

本論は、IMF のバスケット方式に入っている四大通貨をモデルにして、資料 I-1 変動相場制下における SDR の決定方法を参考に平価理論による

資料 I-1 SDR のバスケット方式による主要 4 カ国の SDR の価値尺度  
SDR Valuation January 04, 2012

Currency	Currency amount under rule 0-1	Exchange rate <sup>1</sup>	USDollar equivalent	Percent change in exchang rate against USDollar from previous calculation
Euro	0.4230	1.29760	0.548885	-0.537
Japanese yen	12.1000 (0.12100)	0.767400 (CRSr1.30310)	0.157675	-0.078
Pound sterling	0.1110	1.55960	0.173116	-0.096
U.S dollar	0.6600	1.00000	0.660000	0.211 <sup>3</sup>
			<u>1.53968</u>	
		SDR1=US\$	<u>1.53968</u> <sup>4</sup>	

出所：IMF アジア太平洋事務所、<http://www.imfxrg/np/tre/sdr/sdrbasket.htm> の表より作成。

注：(1) バスケット方式に採用している 4 通貨の比率の積算根拠は製品輸出、サービス、International Reserves の比重を調整して決めている。(Press Release No.05/265) なお、IMF の SDR Valuation の note は省略する。

(2) 2012年10月 1 日から12月30日の対ドル平均為替レートの実績額。

(3) 日本円 1 ドル=76.74のクロスレート (CRSr：1 円=0.013031ドル) は、他の通貨と小数点を合わせるために1/100にデノミネーションの処理をしているので、100円=1.30310ドルとなる。

「国際通貨の価値尺度」を資料 I-2 でまとめ、改革する必要があることを論ずる。変動相場制における SDR のバスケット方式は、2011年12月30日の 4 通貨の比重及び相場理論の  $fxr$  を採用すると、資料 I-1 の通りである。

資料 I-1 の  $SDR1.0000=US\$1.53968$  は、 $SDR_{pp}1.0000^{2)}$  の価値尺度に対し  $US\$1.53968$  が均衡値であるので、 $fxr$  が原因で SDR に対し 53.968% インフレ化したことを示している。

なお、この SDR の価値尺度は、毎日決定され、IMF のウェブサイトに掲載され、ロンドンの正午の為替の基準相場で決められている。

なお、IMF は、1981年以降、通常 5 年毎、または必要に応じて改正が行われ、1999年以降 4 通貨 [  $\$$ ,  $\text{€}$ ,  $\text{£}$ ,  $\text{¥}$  ] の財およびサービスの輸出額等を加重平均して SDR の価値尺度を決めている。また、IMF の規定改正議決権は、参加国 184 カ国の 3/5 及び議決権の 85% 以上の賛成で決定する規定であるので、米国の賛否が鍵を握っている。

### 3. GDP 平価理論による $SDR_{pp}$ 平価の価値尺度

平価理論による 1SDR の価値尺度は、資料 I-2 によりバスケット内にある 4 カ国の  $GDP_{ph}$  の比重で加重平均して SDR の価値尺度となる比重を決め、その比重で 4 通貨の SDR を決めている。

平価理論による  $SDR_{pp}1.0000$  は、IMF の SDR バスケット方式を参考にして、2012年12月30日の 4 通貨の  $GDP_{ph}$  の比重並びに平価理論の年平均  $GDP_{pp}$  の加重平均によって資料 I-2 の通り算定した。

#### 【資料 I-2. GDP 平価理論による SDR 平価の価値尺度の解説】

定義 1 による各国の  $GDP_{ph}$  は  $[GDP_{ph} = GDP \div \text{総人口}]$  が実体経済の総体値を表している。各通貨の名称や単位が異なっても或いは経済主体がそれぞれ異なった利害関係があっても、実体経済の総体値である  $GDP_{ph}$

---

2) 参考資料 10 のⅢ項の「原理 A」参照。

神田：SDR による国際通貨の価値尺度が国際統一通貨の役割を果たす

## 資料 I-2 GDP 平価理論による SDR 平価の価値尺度

2013年1月1日時点

通貨	① GDPph	② バスケット 内の GDPph の比重	③ 4 通貨の GDPpp	④ 4 通貨の CRSr	⑤ 4 通貨の CRSpp と等 価の SDR	⑥ \$SDR1 と 等価の 4 通 貨 SDR	⑦ 4 通貨の SDRpp
				1/③	②×④	②/⑤	⑥×1.4132
米国 \$	49399	0.3533	1.0000	1.00000	0.3533	1.0000	1.4132
ユーロ €	28482	0.2037	0.5766	1.73439	0.3533	0.5766	0.8149
英国 £	24554	0.1756	0.4970	2.01207	0.3533	0.4970	0.7024
日本 ¥	37396	0.2674	0.7570	1.32100	0.3533	0.7569	1.0697
計	<u>139831</u>	<u>1.0000</u>			<u>1.4132</u>		
SDR1.0000 = <u>\$ SDRpp1.4132</u> (\$ SDR 平価)							

注 ①：各国 GDP / 総人口 = 各国 GDPph 実体経済の総体価値（以下、日本円は 1/100 にデノミ計算している）③通常、各国の GDPph を原値のままでは比較できないと錯覚するが、それは間違いである。

は、各国の実体経済の総体価値を表しているので、定義 2 によりその総体価値の比はその国の実体経済の価値尺度並びに国民の生活水準の格差、即ち、基準国通貨 1 に対する対象国通貨の価値尺度を平価で表している。

### 【SDR による国際通貨の価値尺度算定の解説】

- ① SDR バスケットに採用されている 4 通貨国の各国の GDPph の総計 139831 で ② のバスケット内の比重を算定する。
- ② GDPph による各国のバスケット内の比重算定式 【①各国 GDPph ÷ 139831 = ②】である。
- ③ \$ GDPpp1.0000 に対する各通貨の GDPpp を表す。
- ④ 米国通貨 \$ CRSr1.00 に対する各通貨の CRSr 【CRSr = 1 ÷ ③ (GDPpp)】
- ⑤ 4 通貨 CRSr と等価の SDR 【②の比重 × ④の \$ SDRr = 0.3533】は 0.3533 に均衡する。
- ⑥ 4 通貨の \$ GDP1 【各国の②比重 ÷ ⑤各通貨の SDR と等価の値 0.3533】は各国 GDPpp に均衡する。
- ⑦ SDRpp1.0000 = \$ SDR1.4123 であるので、【各国の \$ SDRpp = ⑥ × 1.4123】で算定した。

通常、各国の GDPph を原値のままでは使えないと錯覚するが、それは間違いである。

平価理論：GDPph と GDPpp は、原値のままです算定している。また、① 原値の GDPph から算定した②の比重と④ CRSr から算定した⑤の SDR が等値（均衡値）であるので、原値の GDPph または GDPpp 或いは SDRpp で国際比較をしても、いずれも正しい解であることを立証している。

相場理論：各国の GDPph をドルレートで換算して国際比較していることが誤りであることを前の論文のⅣ項で立証している。

**GDPpp と国際通貨の価値尺度：**GDPpp=SDR が確立し、「国際通貨の価値尺度』となれば、「世界統一通貨」の価値尺度の役割を果たすので、「世界統一通貨」は存在しなくても SDRpp がその役割を担うであろう。

#### 4. 新興国通貨 GDPpp・SDRpp による支援策と共存共栄政策

新興国は、定義 3 の通り経済格差<sup>3)</sup>(GDPgap)があるので、国際通貨としての資格が無い。そこで、平価理論では、IMF が中心になって、グローバル経済安定成長の視点から、共存共栄による世界経済の安定成長を図るために、新興国通貨の GDPpp に一定のアローアンス（許容範囲<sup>4)</sup>）を与え、通貨安を容認することにより、新興国の経済成長を支援する国際ルールを設定し、新興国を先進国に育成することが望まれる。

2011年、BRICs の GDPpp, fxr, fxr/GDPpp 乖離率及びカントリーリスク（国の信用度）点数と順位は、ブラジル（GDPpp2.2884, fxr1.8671, 乖離率18.4% fxr レアル高）カントリーリスク68.5点41位、ロシア（GDPpp 8.0861, fxr29.3820, 乖離率3.6倍 fxr ルーブル安）65.2点47位、インド（GDPpp6.7585, fxr46.670, 乖離率6.9倍 fxr ルピー安）65点48位、中国（GDPpp1.5700, fxr6.7783, 乖離率4.3倍 fxr 人民元安）80.2点22位であっ

---

3) 参考資料11参照。

4) 参考資料 9 のⅢ項-7) 表 1 を参照。



神田：SDRによる国際通貨の価値尺度が国際統一通貨の役割を果たすた。

世界経済における中国は、2014年現在。経済規模は世界第2位であるが、南シナ海の紛争やシャドウバンキング問題或いは香港や内陸部の国内紛争を考慮するとカントリーリスクが増加しているので、中国の信用度はBRICs並に評価が70点前後に低下していると想定される。また、中国政府の規制管理によるfxrとGDPppの乖離、GDP経済格差および中国内の経済格差が大きい人民元についてはⅡ項-2で分析している通り、新興国通貨並であり、国際通貨としての資格をクリアしていない。

## 5. 国際通貨の資格条件

国際通貨の資格条件は、①国と通貨の信用があること、②先進国通貨であること、③規制管理がなく、自由の原則、競争原理、市場原理が機能する公正で自由な為替市場があること、④当該通貨の取扱高のシェアが5%以上を占めることである。即ち、SDRのバスケットに入る資格条件は①～④の条件を満たすことが国際通貨の資格条件としての基本条件となろう。

変動相場制下では、BIS調査による「外国通貨別取扱高の推移」（10年4月時点）では、四大通貨（\$、€、¥、£）で79%を占めている。世界で5%以上を占める他の通貨はない。第5位がA\$, 3.8%, 第6位swiss F\$, 3.2%, であり、それに続く通貨は、CA\$, HK\$, インドルピーであるが、その他の通貨は、1%以下のシェアに過ぎない。例えば、隣国のウオンは0.8%, 人民元は0.4%である（参考資料10の表Ⅲ-2および3参照）。国際間の決済慣習は、リスクを最小限に抑えるために、信用と安全性の高い国の通貨で決済が行われる国際金融システムが構築されている。

通貨は、国の信用度を象徴しており、長い貿易取引決済等の歴史の中で信用を築き上げてきた通貨が決済通貨となるので、短期間でその資格を得られるものではない。従って、国際通貨の資格条件は5%以上のシェアが必要と考えられる。仮に、拡大するとしても最大で3%以上を占める通貨に限られるべきであろう。可能であれば、「国際統一通貨」の誕生が望まれ

るが、Ⅱ項で問題提起しているように、ユーロ経済圏は主権国家にこだわ  
り、その上国家間の経済格差が大きい現状では困難であろう。

さて、`SDR のバスケット方式に組み込む国際通貨の資格条件`は、次の  
条件を満たすかどうかを慎重に厳重に審査する必要がある。

第 1 は、国の信用、次いで金融機関の信用が必須条件である。国際金融  
システムは、信用と実力をベースにネットワークが形成されてきた歴史が  
あるので、国の信用、通貨の信用、金融機関の信用によって国際金融シ  
ステムによるルールが確立しており、すでに国際金融機関の間でコルレス契  
約や SWIFT により取引決済方法が決められ、信用供与が成立している。

第 2 は、通貨と為替に規制管理がなく競争原理及び市場原理が機能して  
おり、自由に取引できる通貨が条件となる。

第 3 は、通貨のシェアが少なくとも 5 % 以上あり、実体経済における信  
用力と経済力を備える通貨であることが必要条件となろう。

第 4 は、世界に開かれた公正原則が機能する為替市場があることが条件  
であろう。

第 5 は、国際通貨は、流通性の自由度が重要である。各種決済に自由に  
対応できる信認のある通貨であり、通貨・為替・貿易決済等に規制・管理  
がなく、何時でも何処でも自由に“等価交換”ができる通貨が国際通貨  
の資格条件となる。従って、為替の安定によって世界経済の安定成長を支  
え、IMF の理念が実現できる通貨が国際通貨として選ばれる。

その他の条件として、カントリーリスク或いは国債の格付けが A 格以上  
(表 V-1 参照)であり、世界各國が安心して利用できる通貨が資格条件と  
なろう。

近年、IT 技術の進歩により為替市場は、100 万分の 1 秒で取引が成立す  
るので、その取引に耐えられる信用力と流通性がある通貨及び為替市場が  
あること。仮に、信用力と流通性がある通貨、それらの通貨と関係の深い  
金融機関が存在することが、国際通貨としての基本的条件であるので、国  
際金融システムの慣習法に加えて、国際法またはルールが必要となるであ

神田：SDR による国際通貨の価値尺度が国際統一通貨の役割を果たすろう。ひと度デフォルトが発生すると国際金融システムの中で瞬時に連鎖反応が起こり、それに対応できないとき、ドミノ現象のように金融システムが崩壊し、資本主義経済が終焉する危機に直面することになる。国際金融システムの崩壊は、世界経済を混乱させ、人の生活を危険に晒すことになる。G20による為替安定理事会はこの金融危機を恐れて2018年を目処にBISの自己資本比率を20%台に引き上げることを予定している。

## 6. 先進国における規制管理対策

変動相場制下における通貨や為替に規制管理がある先進国通貨は、変動平価制に代わる場合、fxr と GDPpp の乖離が大きいので、一定の調整期間を与えて規制緩和をさせ、国際通貨への資格条件を満たすよう誘導する必要がある。

## 7. 平価理論による国際通貨の価値尺度の特性（解説）

1) 平価理論による経済成長率は「名目 GDP 成長率」で判断する。その理由は、経済がインフレまたはデフレであっても実体経済における経済行為は名目 GDP で経済活動の決済が行われるからである。

2) 相場理論では、基軸通貨の概念として、通貨の価値が高いこと、経済規模が大きいことが条件となる。4 通貨では、GDPpp の価値はポンド、ユーロ、円、ドルの順位でドルが低くなっている。ただし、人口と経済規模は米国、ユーロ圏、日本、英国の順位で低いので、ドル人口が最も多く、基軸通貨の条件を満たしている。

平価理論による通貨の価値尺度は、基準国と対象国の実体経済の総体値の比である GDPpp で表されるので、GDPpp から算定される SDR 平価が国際通貨の価値尺度である。そのため、基軸通貨の概念が必要でなくなり、人口や経済規模も GDPpp では等価となるので、バスケットに入っている通貨はすべて、基軸通貨と対等の地位（複数基軸通貨体制）を得る。

グローバル経済下における国際通貨の基本条件は、IMF 8 条国として、

国際ルールを遵守し、競争原理、市場原理、公正原則を守る通貨が信用を確立し、国際通貨として IMF のバスケットに採用され、各種の国際決済に使用される。

3) 平価理論による SDR は、資料Ⅱ-2 で立証してきた通り、 $GDP_{pp} = SDR$  が国際通貨の価値尺度となり、為替市場では  $GDR_{pp}$  で「等価交換」される。相場理論による IMF の「SDR」は、 $fxr$  が相場で決まるので、SDR と  $fxr$  が不安定に変動するので均衡せず乖離する。

4) 企業は、為替が安定すれば、通貨高であっても、通貨安であっても、通貨の価値尺度が公正な価値尺度で安定するのであれば、経営は安定し、公正な競争の原理と市場原理が機能する実体経済が実現する。即ち、平価理論は、安定した経営・経済を可能にする理論である。その根拠は、2012 年、主要通貨で  $fxr$  と  $GDP_{pp}$  の乖離が円ドルで 5.4%，同ポンド 26.9%，同ユーロ 35% あるが、平価理論に変われば為替が  $GDP_{pp}$  に統一して安定し、乖離の格差がなくなるので、経営と経済が格段に安定すると同時に本格的に競争原理が機能する経済・社会に変革する。この事実を為政者は認識すべきである。

5) 世界経済の平均成長率は 7% 前後、先進国は 3% 前後である。しかし、 $fxr/GDP_{pp}$  の乖離率は、73-98 年および 99-12 年間の年平均乖離率が、ドル円 18.38%，12.00%，ドルポンドで 37.33%，17.99%，ドルマルク 37.71%，ドルユーロ 16.87% に縮小している。しかしながら、この乖離率は、為替の投機要因による変動が主たる原因であり、為替の変動が先進国の実体経済の成長率 3% 前後と比較して、少なくとも円ドルで 4 倍、ユーロで 5.6 倍、ポンドで 6 倍以上ある。 $fxr$  が年平均値で先進国経済成長率の 4 倍以上変動していることになる。この事実は、相場理論が如何に実体経済に重大な影響を与え、経済の安定成長を阻害している事実を数値が示している。

変動相場制をこのまま放置すれば、各国経済をさらに歪曲し、経営を一層不安定にし、世界経済の安定成長を妨げることになるので、「相場」の誤

神田：SDR による国際通貨の価値尺度が国際統一通貨の役割を果たす  
り気付かず、改革が遅れば遅れるほど、国際金融システムを危機に晒し、  
資本主義経済を終焉させる危険性を孕んでいる。

#### 6) 相場による為替の変動が経済及び企業に及ぼす影響

日本の総合商社等流通企業の粗利益率は15.5%程度、営業利益率6%程度（大手商社の純利益率は3%前後<sup>5)</sup>、また、中小企業の売り上げに対する営業利益率は製造業平均4.3%、卸売業平均1.8%、小売業平均3.9%である<sup>6)</sup>。それに対し、為替の変動は前記のとおり、各利益率を超える変動をしているので、経営の安定が期し難いことが理解できるであろう。例えば、日本の2012年、年平均のfxr0.7979, GDPpp0.757, 乖離率5.4%円安であったが、アベノミックスによる円安は同年12月から短期間で、70円台後半から100円台、25%以上の円安を記録している。さらに、為替は投機要因によってオーバーシュートするので、その影響は計り知れないものがある<sup>7)</sup>。このような相場理論による変動の実態は、公正な理論と言い切れるであろうか。

変動相場制から変動平価制に代われば、各通貨ともに為替が公正な平価（レート）に安定するので、経営及び経済が安定成長し、上記利益率も増加し安定的に確保できることになろう。

---

5) 考資料14参照。

6) 参考資料13および14参照。

7) 日経新聞2014年2月10日、「FX 国内売買高最高に」輸出入貿易額（151兆円）の28年分4270兆円に達すると報じている。デリバティブ取引は【貸借対照表に載らないオフバランス取引】と呼ばれる。また、デリバティブ取引には、先物取引のように、取引が公設の取引所に限定されているものと、自由に相対で取引される店頭（OTC Over the Counter）取引とがある。BISによれば、世界のOTC取引残高は592.0兆ドル、日本のOTC取引残高は28.4兆ドル、取引所取引残高は5.9兆ドルである（いずれも2008年末時点の想定元本）。

## Ⅱ. 「国際通貨の価値尺度」SDRpp で国家間と国家内部の 経済格差の問題点を分析する

本項は、『国際通貨の価値尺度』GDPpp と  $fxr$  の乖離（格差）が 2 倍を超える国家間或いは国家内部の経済格差が及ぼす影響を「国際通貨の価値尺度」の視点から論述する。多くの国が通貨と為替の規制管理により通貨安政策を実行するが、新興国であっても国の通貨の価値を 2 倍以上安くする政策は、財・サービス等の輸入による物価高を招き、国民の生活が犠牲となり、その国の経済・社会への影響が先の論文Ⅰ項で述べた「資本の自己増殖」の原理による「所得格差」の拡大となり、貧富の格差拡大要因をつくり、「経済・社会不安」が内乱或いはテロを誘発する危険性がある。

相場理論の  $fxr$  と平価理論の GDPpp の格差を「国際通貨の価値尺度」の視点から①ユーロ統一通貨および②中国人民元をモデルに『通貨の価値尺度』の重要性和問題点を論述する。

相場理論と平価理論の「通貨の理論的価値尺度」が  $fxr = GDPpp$  に均衡すべきであるが、「相場」理論の問題点は、 $fxr/GDPpp$  の乖離が存在することであり、 $fxr$  には「通貨の価値尺度の理論値がない」事実を浮き彫りにしている。乖離が縮小して均衡に近づく通貨は、規制管理がなく公正原理が機能している通貨であるので、経営の安定と世界経済の安定成長を促進し、その国の国民の生活を豊かし、世界平和に貢献することを表している。

### 1. ユーロ圏内格差と「通貨の価値尺度」の問題点

変動相場制下において、ユーロが基軸通貨の資格を得ることができれば、巨大な資金力と経済力を手にすることができる。何故なら、基軸通貨のメリットは、基軸通貨で取引をする国の市場は資本取引及び財・サービス等の経常取引に関する為替の損益がなくなり、自国市場と同じ取引条件になる。さらに、通貨の価値が増加し信用が増大するので、想定外の市場の拡大と経済力、信用力を手にすることができる。

神田：SDR による国際通貨の価値尺度が国際統一通貨の役割を果たす

資料Ⅱ-1 2012年統一通貨ユーロのグループ（G）別 GDP，人口，  
GDPph，GDPpp，fxr の実態

参加国	総計	G1	G2	G3	2 G/1G の格差	3 G/1G の格差	1 G/3G の乖離率
ユーロ総 GDP	94900	63995	29543	1484	0.4616	0.0232	43.12
ユーロ総人口	3.3319	1.9347	1.2935	0.1037	0.6686	0.0536	18.66
ユーロ GDPph	9235	33077	22840	14312	0.6905	0.4327	2.31
米国 GDPph	49399	49399	49399	49399	1.0000	1.0000	1.00
€/ \$GDPpp	0.5918	0.6696	0.4623	0.2897	0.6905	0.4327	2.31
\$/ €GDPpp	1.6898	1.4934	2.1631	3.4518	1.4484	2.3114	2.31
€/ \$fxr	0.7783	0.7783	0.7783	0.7783	—	—	1.00
\$/ €fxr	1.2849	1.2849	1.2849	1.2849	—	—	1.00
€ fxr/ €GDP	1.3151	1.1623	1.6834	2.6863	—	—	0.43

注：G1～G3の内容は表Ⅲ-1～5を参照

EU 経済圏は，民族，文化，宗教，言語，経済・社会・政治構造の素晴らしい共通点が多い土壌があるので，人口及び経済規模が米国を凌ぐことが可能な基軸通貨の素質のある経済圏である。統一通貨は，経済力が均衡する G1が英国を始め北欧諸国と手を組み，人口 3 億の経済圏を目指していたら GDPpp が米国に勝り，ドルに代わってユーロが基軸通貨或いは 2 大基軸通貨が実現すると想定していた。

通貨の統一は，財と通貨の価値尺度を共有することになるので，通貨の統一に先立って国家の統一或いは法の下に連合国家体制（米国の州或いは中国の省体制）を組む必要があった。国体の統一がなければ，日本神話の「八岐大蛇」のように 1 つの通貨で，各国が勝手な金融・経済政策を行うことができる。また，統一通貨の価値尺度は等価であるので，一国の財政破綻は，関係国の金融経済政策に連鎖反応を起こし，その結果として通貨の価値が破綻するか或いはマイナスの債務を正当な理由もなく関係国は共有せざるを得なくなり，一時的にほころびを繕ってもまた綻び，統一通貨は崩壊の道を歩むことになる。

2012年現在，統一通貨ユーロ参加国は17カ国であるが，表Ⅱ-1，表Ⅱ-3により，GDPpp の視点から 3 グループに大別できる。第 1 グループは，

1999年発足当時の原参加国11カ国のうち、GDPpp>0.6以上の実力のある8カ国、第2グループは $0.35 < \text{GDPpp} < 0.6$ のPIGS、4カ国（ギリシャは2001年参加）、第3グループは2007-11年に参加したGDPpp<0.35以下の後発参加国（5カ国）に区分できる。ユーロ圏平均GDPppは0.5766であるので、GDPpp>0.6とGDPpp<0.6の2グループに区分すると、第1グループと第2、第Iグループと第3グループの乖離率に分けて分析することができる。各グループの格差等の問題点は資料Ⅱ-1でご判断いただきたいがGDPppが2倍以上の乖離率は将来の火種になろう。

第1グループはルクセンブルグを除き、7カ国の経済力がほぼ均衡( $0.64 < \text{GDPpp} < 7.3$ )しており、人口1.49億人、米ドル基軸通貨に対応し、そのメリットを享受するには1.5億人程人口が足りない。また、基軸通貨の安定を図るためには、経済格差が均衡し対等な国家が連合する必要がある。また、格差拡大は、貧富（所得）の格差による社会不安が生じる原因となるので避ける必要があろう。

なお、ルクセンブルグはGDPpp1.7285、ドイツのGDPpp0.6468に対し2.67倍高い水準にある。その理由は、ユーロ圏の金融の中心地であり、金融と重工業の比重が大きく、高度に発達した工業や情報通信産業、その上、自然や文化遺産に恵まれた観光産業があり、人口51万人、領土2,600平方キロメートル（日本の小さい県に相当）ドイツ、フランス、ベルギーに隣接する交通の要所であり、ベネルックス経済圏（ベルギー、オランダ、ルクセンブルグ）を形成し、世界最高水準の豊かさを誇る別格の存在である。基軸通貨であった時代の英国の姿である。

筆者はルクセンブルグのような日本の未来の姿を金融市場、研究開発力、自然と文化、おもてなしの民族で素晴らしい国造りができると期待している。

変動相場制下における国際通貨ユーロは、信用を回復し基軸通貨としての資格を得るためには、対等の経済力を有する国と再出発をする荒治療が必要であるかも知れない。または、連邦国家体制を構築し、法を整備して、



神田：SDRによる国際通貨の価値尺度が国際統一通貨の役割を果たす  
腕白息子や我が儘娘を背負ってゆく覚悟が必要になろう。

変動平価制に代われば、基軸通貨の概念がなくなり、IMFのSDRに組み込まれる公正な国際通貨は、GDPpp平価の下で等価になるので、基軸通貨に代わって国際通貨という権利を獲得する。即ち、従来の基軸通貨のメリットがなくなるが、国際通貨としての価値尺度である実体経済（GDP）の総体値の比で国際通貨の価値尺度が、資料I-2により決まる。言い換えれば、fxrに変わってGDPppが通貨の価値尺度となるので、変動相場制下の基軸通貨のように1極集中せず、通貨の価値尺度は公正な価値で多極化し、しかも実体経済の総体値を通貨の価値尺度として、GDPppまたはSDRpp平価による「等価交換」が公正に行われることになる。ただし、国際通貨の資格を得るためには、GDPの安定成長度と国の信用度が基準となるので、経済のキーワードは、安定成長率を持続する経済力、即ち、「付加価値生産性」を創成する技術開発能力等が重要課題となろう。

「付加価値」は、新発明や新素材を作り出す技術革新、デザイン品質の改善、ノーハウなど、競争原理の中で英知を集めた知的価値を創出する能力がなければ生まれない。この他、IMFのバスケットに入る通貨の審査基準は、通貨と為替の本質に反しない、規制管理のない公正原則・自由原則・市場原理が機能する通貨であり、為替市場で通貨の「等価交換」ができる通貨が、国際通貨としての信用と資格を得ることになろう。

統一通貨ユーロの抱える問題は、基軸通貨のメリットを目指してきたが、主権国家の権利を認めた集合体である限り、統一通貨ユーロの信認にソブリンショックなど無理が生じることが判明した。法の下に統一国家或いは連合国家を形成しない限り、統一通貨ユーロは、変動相場制下において通貨の信用を得て基軸通貨の権利を獲得し、4通貨の中のリーディングカレンシーとしての地位を確立することが困難であろう。

平価理論では、国際通貨としての魅力は、強い通貨であり、責任と義務を果たし、信用ができる通貨であれば、その通貨は国際通貨として信認を得る。ただし、現状の統一通貨ユーロ体制では、ユーロの信用をユーロ圏

内で傷つけ合うことになりかねないであろう。通貨は国の価値を象徴するので、経済と通貨の統合に先立ち、国家の統合の再編をやり直す必要があるが、困難な道程であろう。ただし、変動平価制に代われば、ユーロの公正な価値尺度が決まり、安定するので、国家の統合または連合体の形成もやり易くなろう。

## 2. 『通貨の価値尺度』から見える中国国内格差の問題点

### (1) 国内経済格差の実態

1978年、中国は改革開放政策により共産主義体制に資本の原理を導入したが、当時の中国の実体経済を表す GDPpp は、表Ⅳ-4～5の通り、上海 GDPpp4.1522、中国平均27.3959、貴州59.4236であり、上海と貴州省の GDPpp 経済格差が14.3倍であった。また、GDPpp と fxr の推移<sup>8)</sup> は、上海が1990年、北京1991年、広東1993年にそれぞれ fxr が GDPpp と等価を達成したが、通貨と為替の規制管理の影響で乖離はその後も拡大を続けている。

2012年、中国人民元は、新興国通貨であるが、上海市、北京市、広東省を独立国と仮定すると定義5の通り、GDPgap が1にクロスし、すでに先進国に成長しているので、定義4.  $[GDPpp = 1 \div GDPgap]$  の GDPpp は、表Ⅳ-4の通り上海国 GDPpp0.5826、米国より41.74%通貨の価値が高くなっている。この経済成長は各種の要因があるが、平価理論では、為替等の規制管理による通貨安政策によるもので図1～図3がその事実を立証している。

1986年外貨調整センターを設立するなど、為替を1元化する努力により、貿易が拡大し始める。

1994年、中国平均 GDPpp6.5824、まだ米国の1/6.5に過ぎなかったが、中国政府は、実体経済成長に確かな手応えを確信し、更なる成長発展のために WTO 加盟を目指してその準備に入り、法整備を整えて本格的に WTO

---

8) 神田善弘 参考資料5参照。

神田：SDR による国際通貨の価値尺度が国際統一通貨の役割を果たす  
加盟交渉に入る。

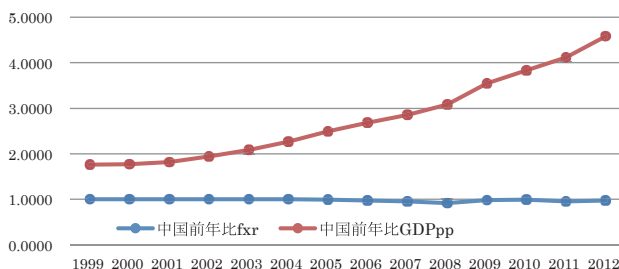
2001年、WTO 加盟を果たした中国は、ドルに完全に連動政策をとり、  
fxr8.2771, GDPpp4.2542, 乖離率94.56% 人民元安であった。なお、ドル  
と人民元の fxr と GDPpp の前年比伸び率の推移は図 1 の通り規制管理に  
よって2012年乖離率が4.58倍拡大している。

2012年、中国の GDPpp と fxr の推移<sup>9)</sup> は、上海が2000年に【GDP1の原  
理】(通貨の価値尺度は 1 が基準値となる)の 1 を超えて fxr が GDPpp と  
等価のラインを超え、2012年 GDPpp 0.5826, 乖離率10.8倍、北京は2004  
年に 1 を超え、GDPpp0.5716, 乖離率11倍、広東は2012年に 1 を超え、  
GDPpp0.9170, 乖離率8.3%, この 3 地域は米国をしのぐ経済成長を達成  
し、先進国の仲間入りを果たしている。

中国は特別市を含む31の行政区分(市・省・自治区)があるが、中国の  
特別区や一部の省は、中国の代表的成長を図2のとおり達成したが、内陸  
部を代表する貴州省等の実体経済は、発展途上国並みの水準である。1978  
年の貴州省の GDPpp が米国に比較して1/59, 2012年には見事に GDPpp2.5177,  
米国の1/2.5に縮小し、国内経済格差縮小の実態を表している。

ただし、中国の実体経済は、図3の通り、変動相場制下の GDPpp の格

図 1 1999年以降の中国の fxr と GDPpp の前年比伸び率の推移



注：人民元と為替の規制管理により、fxr と GDPpp の格差拡大の実態を示している。

9) 神田善弘 参考資料5 参照。

図 2 中国、上海、北京、広東、貴州の GDPpp と fxr の推移

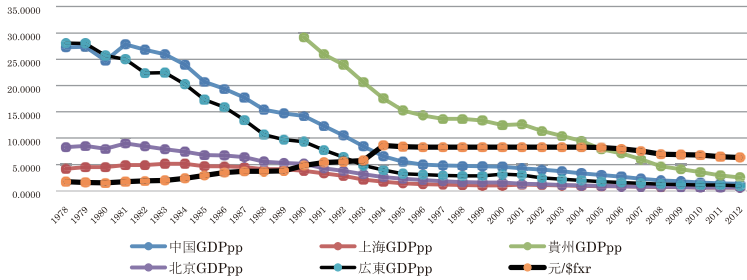
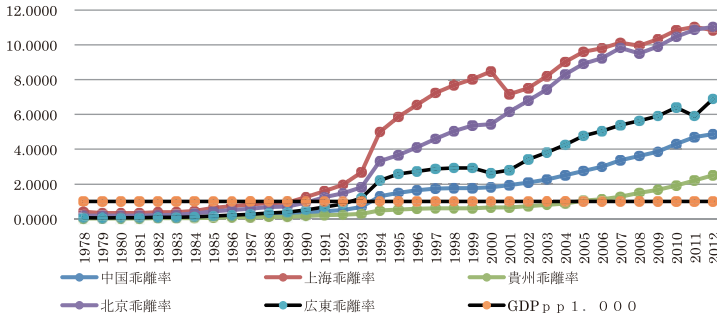


図 3 中国、上海、北京、広東、貴州の fxr/GDPpp 乖離率の推移



差が収斂し、実体経済の成長度を表しているにもかかわらず、政府はドルペグする規制管理を現在も続け、表Ⅳ-5 のとおり、中国平均  $\text{fxr}/\text{GDPpp}$  乖離率は4.58倍に拡大し、不公正な為替レート政策によって経済成長を達成してきたことを立証している。このように乖離率が行き過ぎると為替政策を通じて他国経済を破壊する覇権主義政策を強行する国家と見なすことができる。“相場”で決まる為替市場は、「通貨の価値尺度」が不明であるので、結果としてこのような経済破壊行為を許す「非論理的」市場となる。「論理的な通貨の価値尺度」で通貨の「等価交換価値尺度」が明確になる理論は平価理論以外に見当たらない。

神田：SDRによる国際通貨の価値尺度が国際統一通貨の役割を果たす

## (2) 中国内部格差による **fxr** と **GDPpp** の乖離の実態

WTO加盟後の中国は、人民元を **fxr** の規制・管理政策による人民元安政策を実行し、貿易の拡大を図ってきた。

中国の実体経済の総体値を表す **GDPpp** は、1973年、中国平均 **GDPpp**27.2962、米国との経済格差27倍から2012年1.2956約30%に見事に縮小してきた。これに対し、人民元1.6836から6.3123元安に拡大しており、表Ⅳ-5の通り、**fxr/GDPpp** 乖離率は73年0.0618、の **fxr** が93%の人民元高から、2012年4.8722倍、人民元安に乖離が極端に拡大しながら推移してきた。

その間、中国国民は、実体経済の実力に適した通貨の価値の恩恵を与えられず、国内所得格差拡大要因となり、社会不安を引き起す原因となっている。それにも拘らず、中国政府は、対外的に経済成長に自信を深め、軍事力拡大に力を注ぎ、東シナ海に領土拡大政策を強行しようとしている。

中国は共産党1党独裁体制により覇権国家を目指し、資本主義体制を崩壊させようと考えているのであろうか。国際金融システムのルールを無視した人民元政策の実態から上記の不安がよぎるのは筆者だけであらうか。

実体経済に均衡した **GDPpp** は、平価理論の公正原則に従えば、2012年人民元の **fxr**6.3123を等価の水準 **GDPpp**1.2956まで一挙に **fxr**1.2956へ5倍に人民元高に是正する必要があるが、中国の国内経済格差を考慮すると是正に一定期間猶予を与えるしかない。

この矛盾した **fxr/GDPpp** 乖離の原因は、中国が為替の規制管理を一貫して続けていることにある。この原因を指摘できないのは、「通貨の価値尺度」を決める方程式がなかったので、不正を指摘し、規制管理を止めさせることが出来なかったのであろう。何故なら、変動相場制下では、公正原則に従って、理論的数値で通貨の価値尺度を示すことができないことに原因がある。言いかえれば、為替の専門家は、変動相場制理論により論理的な通貨の価値尺度を誰も示すことができないであろう。相場では、適正レートの設定が理論的に不可能なのである。

平価理論では上記のとおり、公正平価 GDPpp と fxr との乖離が理論的に決まる。平価理論を基準にして、中国政府は GDPpp1.2956 と等価の fxr1.2956 に是正する義務と責任がある。しかしながら、中国国内格差を是正する必要があるために、一定期間 fxr にアローアンスを与えて支援するとしても GDPpp の 2 倍の fxr2.5912 を目途に少なくとも早期に調整すべきである。とは言え、残念ながら、現在の為替市場は、変動相場制であるので、通貨の価値尺度を理論的に説明できないために、このような不公正がまかり通るので、早期に平価制に変革する必要がある。

1994年、中国平均 GDPpp と fxr の乖離が、表Ⅳ-5 の通り、GDPpp1.0000 を超えて fxr と GDPpp が均衡し収斂したが、WTO 加盟の2001年、乖離率 1.9456 約 2 倍、その後も拡大を続けて2012年には4.8722 約 5 倍に拡大している。他方、特別行政区である歴史的な商都上海が fxr6.3123, GDPpp0.5826fxr との乖離率10.8355 および首都北京は0.5716, 乖離率 11.0423 に乖離しており、すでに先進国と比較して10倍を超える異常な格差が存在している。なぜ、このような実体経済との乖離を世界各国は許すことができるのであろうか。その理由は、国に主権があると言っても、通貨の理論的価値尺度がないので、不公正を指摘し、正すことができないことにある。

人民元は、国際通貨として SDR のバスケットに入る資格があると胸を張って言えようか。

国家には主権が認められているが、自国の利益追求は他国の利益を犯すゼロサムの世界であるので、グローバル経済下においては、自分勝手な政策は許されない。このような fxr と GDPpp の乖離を起こさないよう GDP 平価で「通貨の価値尺度」を決められるよう改革する必要がある。

### (3) 国際通貨としての資格条件と人民元の課題

第 1. 国際通貨の資格条件は、通貨が国の信用度を表すので、不公正な国の通貨は信用されず、国際決済に使用される比率が低くなる。人民元は、

神田：SDR による国際通貨の価値尺度が国際統一通貨の役割を果たす

資料Ⅱ-2 2013年、四大通貨及び中国人民元の IMF の外貨資産保有高

	SDR	リザーブ ポジション	外 貨	リザーブ 合計	乖離率	GDP	Fxr	Fxr/GDPpp 乖離率
米国 \$	35834	19968	30909	95863	1.00	1.0000	1.0000	1.0000
ユーロ €			143388	227040	2.368	0.5766	0.7783	1.3498
日本 ¥	13071	9187	781119	221968	2.315	0.7277	0.7979	1.0965
英国 £	9648	5189	45165	60352	0.300	0.4970	0.6308	1.2692
中国元	7255	4584	2481373	2494399	37.873	1.2958	6.3123	4.8676

出所：IMF の IFS 統計より作成。ただし、fxr と GDPpp は2012年平均値を採用した。

BIS の調査による為替市場の通貨別取引高<sup>10)</sup>が表Ⅴ-2 の通り、0.4%に過ぎない。信用度の高い国の通貨は、安心して各種の決済に使用されるが、信用できない国の通貨は、決済通貨として選ばれないので、経常収支の決済や資本収支の決済比率に表れ、通貨別取引高が低くなる。特に資本取引（企業進出の直接資本取引を除く）はリスクのある通貨を選択しないので、人民元を先進国並みに開放しない限り、特殊な国交関係を除いて国際通貨としての資格条件を満たすことができない。この資格条件を満たさない限り、人民元などは 国際通貨となり得ないであろう。

中国の外貨保有高は、資料Ⅱ-2 の通り米国の37倍保有し、世界第1位である。この異常な外貨保有高は通算安による輸出拡大および為替の規制管理を維持するために為替介入などにより外貨保有高が増加したのである。しかしながら、国益優先主義、通貨と為替の規制管理にこだわっているために、fxr/GDPpp 乖離率が4.8倍を超え、公平・公正原則および国際ルールに反する国家となっている。変動相場制下においてはこの乖離率は、4通貨が35%以内であるので、最大限2倍以内に収めるために人民元を1ドル＝6.3123元から2.6元に切り上げる義務と責任がある。ただし、平価理論による公正な通貨の価値尺度は各国の GDPpp 平価であるので、中国人民

10) BIS 調査による『外国通貨別取扱高の推移』（10年4月時点）では中国人民元の取扱高シェア0.4%。

元の価値尺度は GDPpp1.2958元であることを忘れてはならない。

「通貨の価値尺度」の重要性は、人民元の fxr と GDPpp の乖離率で判明したように、通貨の価値尺度の公正・不公正が明確になり、国際ルールとして「通貨の価値尺度」を示すことができることにある。現状では、相場理論で変動するすべての為替レートが正しいレートとみなされるので、国家間の通貨交渉が難航することが理解できるであろう。

第 2 は、中国が SDR に入り国際通貨のリーダーとしての信用とメリットを享受し、世界の模範となる通貨のリーダーになるためには、通貨と為替の規制管理を解除することによって fxr/GDPpp の乖離を等価に是正することが、内部格差是正の最良の手段である。早い時期に、通貨を切り上げてその所得を公平に配分し、国内経済格差を是正することが、内乱を防ぎ、国民の生活を豊かにし、中国の経済・社会の安定に資することになる。

第 3 は、国と通貨の信用を確立すること、自由に人民元と交換できる国際的に信用のある為替市場が国内に存在することが重要である。BIS の調査による為替市場の通貨別取引高が通貨の信用度の目安になり、国内に国際的为替金融市場があるかどうかが重要な課題である。信用の無い国の通貨はリスクが高いので、取引・決済に使用される比率が低くなり、為替市場における人民元の比重は 0.4%（\$42.5%，¥9.5%等）が、人民元の信用度の実態を表しているの、人民元は国際通貨と云えない。

自国の為替市場における取引通貨量が国際通貨の資格を表す。また、外国間の決済は、外国の銀行等金融機関の信用がないと安心して送金決済を任せることができないので、BIS の調査による為替市場別取扱高<sup>11)</sup>（表 V-3 参照）が国の信用と通貨の信用の目安になっている。ロンドン市場の取扱高がニューヨーク市場の 2 倍を維持しているのは、国際金融市場としての歴史と信用に支えられた伝統があるからである。国際金融システムは信用を基礎条件に構築されているので、国の信用・通貨の信用に亀裂が生

11) BIS・日銀による『外国為替市場取引高調査』（3年に1度4月1日に行われている）2010年調査資料より。



神田：SDRによる国際通貨の価値尺度が国際統一通貨の役割を果たす

じたときにリーマンショックやサブプラインショックなどの金融ショックが起こっている。香港は中国の一部であるが、政経分離の英国の政策と信用を継承しているので、中国本土に国際的に信用できる為替・金融市場が設立され、香港を超える取扱高になる必要がある。

第4は、国及び通貨のリスク回避の目安として、資料Ⅱ-2のIMFの外貨準備高とスワップ協定がある。中国の外貨準備高は世界第1位であるので問題がないが、規制管理されている人民元を信認できないことに問題がある。また、スワップ協定は、相互に信頼できる国家間で信用供与を行う紳士協定であるので、国際金融システムのルールを守る責任と義務がある。中国のように外貨準備高が世界第1位であっても、政治的、経済的トラブルや為替・資本移動に規制・管理がある国の通貨は、(表V-1～3参照)が示すようにカントリーリスクが高く、通貨の取扱い高が低いので安心して取引に使用できず、国際通貨としての資格に欠ける。

日本円は、東日本大震災の最中であっても円が買われ、史上最高値(75.75円)を記録したように、信用ある国際通貨は、金融・経済理論を超えて買われるのである。

第5は、人民元が国際通貨としてIMFのバスケットに入るためには、上記の通り、国際通貨の資格条件を満たしていないので、クリアする義務と責任がある。G20など国際会議で、IMFのSDR<sup>12)</sup>バスケット方式に人民元やロシアルーブルなどBRICs通貨を加えるべきであるという主張があるが、国際通貨として先進国並みに規制・管理を排除しない通貨やIMF4か国通貨或いはOECD未加盟国通貨を加えてはならない。これらの通貨は、国際

---

12) SDR：special drawing right 特別引き出し権：1969年に創設された国際準備資産；IMFの財源は加盟国の出資金(クォーター)に応じて外貨準備資産が配分される。1999年以降、SDRの価値はドル、ユーロ、ポンド、円をバスケット方式に基づいて決定している。2009年、7月2日、リーマンショックによる金融危機に対応するためにSDR建ての債券発行を決定した。最長5年、金利はバスケット採用通貨の短期借入金利の加重平均による金利を適用する。国際機関や加盟国に転売可能な債権。中国、ロシア、ブラジルが最大700億ドルを購入する見込み。

的信用と経済格差などの問題があり、国際通貨としての資格条件を守れない国の通貨である。また、通貨の価値尺度を平価理論の視点で判断すると規制管理などにより異常な通貨安になっており、その結果、国際的優良企業の国際競争力を脅かし、世界経済を混乱させる不公正な通貨である。仮に、変動相場制下でこれらの通貨を SDR のバスケットに加えると国際通貨として為替レートがさらに不公正になり一層不安定要因が増し、国際金融システムを脅かし、世界経済の安定成長を阻害することになる。ただし、平価理論であれば、通貨の価値尺度が各国通貨の GDPpp に統一されるので、すべての通貨の価値尺度を  $fxr$  から GDPpp に切り上げることになるが、GDPpp は安定しているので、競争原理が本格的に機能し、IMF の目的とする世界経済は安定成長に貢献するであろう。

また、IMF8 条国や OECD など国際機関の加盟国通貨であっても、通貨と為替の規制管理等を行っている国の通貨は、国際通貨としての資格がないので国際通貨と認めてはならない。中国は、人民元の自由化、貿易決済や資本取引の規制管理を国際標準まで撤廃し、先進国として IMF8 条を遵守する国となり、OECD に加盟して世界経済に貢献するまでは、国際通貨としての資格はない。

国際金融システムは、長い歴史の中でコルレス契約により信用を積み重ねてきたシステムであり、債権者クラブ（パリクラブ）或いは国際決済の標準コードである SWIFT ルールなど国際金融機関のルールを遵守し、義務と責任を確実に果たせることが条件である。

中国は、これらのルールを遵守しながらリーダーとして大きな役割を果たすためには、人民元交換の自由化並びに資本取引の自由化を完全に行う必要がある、それまでは国際通貨として扱うべきではない。

これらの国際ルールに亀裂が生じるとき、変動相場制及び国際金融システムは崩壊することになり、資本主義が終焉することになる。

中国が、主要先進国並みに規制・管理を自由化し、国の金融・経済政策と国際金融機関としての信用が得られることが国際通貨としての資格の前

神田：SDR による国際通貨の価値尺度が国際統一通貨の役割を果たす提条件であり、国際金融システムを支えている国際通貨の仲間入りができることが必須条件であると云えるであろう。

### 結論：為替が安定する GDP 平価理論

平価理論の基礎条件を表す数値は **GDPph** 以外にあるだろうか

1) 平価理論は、実体経済の総体値が通貨の価値尺度となる。その結果、金本位制や固定相場制と異なり、金融政策・経済政策によって実体経済の総体値が変動すると同時に通貨の価値尺度が変動するので、為替制度は、「変動平価制」となる。ただし、変動平価制は、実体経済の総体値が決まらない限り、通貨の価値尺度は変動しないので、相場理論のように通貨を相場の変動で利益を得る妙味がなくなるが、通貨と為替の本質を反映して為替は安定する。

2) 平価理論は、通貨と為替の本質に準拠する理論であるので、為替市場では通貨の「等価交換」を原則が成立する。

3) 通貨は「実需原則」を基本とするのでデリバティブによる FX 先物取引などは禁止されるであろう。ただし、貿易決済や資本移動の実需取引など実需原則の裏付けのある取引に基づく先物取引は認められよう。

4) 通貨の本質は、財の価値尺度であり媒介手段であるので、金融商品ではない。従って、金融商品先物取引市場で「空需」の FX 先物取引を行うことは通貨理論に反するだけでなく、経済を攪乱する要因となるので禁止されることになろう。

“相場”による為替市場は、通貨の価値尺度理論が不在の為替取引市場であるので、為替市場が“ゼロサムゲームの場”となり、為替を投機要因でオーバーシュートさせ、国際金融システムを破壊する原因となる。為替市場を正常に戻すためには、「国際通貨の価値尺度」は、金本位制でもなく、固定相場制でもなく、「実体経済の総体値を価値尺度」とした、GDP を基軸にした変動平価理論による「通貨の価値尺度」となる。

5) 国際統一通貨が実現すれば、「通貨の価値尺度」は統一されるので、

表面上の問題が無くなる。ただし、ユーロ経済圏の経済格差や中国の内部格差と同質の格差問題を解決する必要があるので、経済格差が存在する間は、150ヵ国前後ある国家を統一することが困難である。統一通貨は経済格差が少なくとも 2 倍以内に縮小することが前提条件となろう。しかし、主権国家を認め、経済格差が存在する現状では、国益が絡み、ユーロ統一通貨と同質の問題が起こるので現状では実現が困難である。

6) 国際通貨統一の前段階として、SDR のバスケット方式による「国際通貨の価値尺度」を決めることが重要課題である。本論の I 項のように「通貨の価値尺度」として GDP 平価 GDPpp から SDR 平価 SDRpp を決めることが実現すれば、GDPpp ならびに SDRpp 平価の基本条件が揃うので、各国の「国際通貨の価値尺度」SDRpp が国別に決まる。GDP 平価理論が確立すれば、基軸通貨も国際統一通貨も必要としない、理論的で公正な「国際通貨の価値尺度」が決まることになる。

ただし、「国際通貨の資格条件」は、国と通貨の信用をベースに、競争原理・市場原理が機能する通貨を基礎条件に、SDR のバスケットに入る通貨を決めることが重要課題である。

以上のように、GDPpp 平価理論は、特別引き出し権の SDR を脱皮させ、理論的に公正な「国際通貨の価値尺度」SDRpp が実現するとき、SDR は、「国際通貨の価値尺度」への第一歩として生まれ変わり、未来の「国際統一通貨」のあり方が見えて来るであろう

【実践なき理論は空虚であるが、理論なき実践は危険である。——読み人知らず——】座右の銘である。理論なき相場による「通貨の価値尺度」がグローバル経済の安定成長を攪乱し、国際金融システムを破壊し、資本主義を滅ぼすと考えるのは筆者だけであろうか。

## 統計表一覧

表 I-1. 1952-2012年, 日米 GDP, 人口, GDPphr の推移

表 I-2. 1952-2012年, 日米 GDPpp, fxr と前年比伸び率および fxr/GDPpp の乖

神田：SDR による国際通貨の価値尺度が国際統一通貨の役割を果たす

#### 離率の推移

表Ⅱ．1999年以降の英国の GDP、人口、GDPph、米国の GDPph および GDPpp, fxr

と前年比伸び率並びに fxr/GDPpp の乖離率の推移

表Ⅲ-1-1．1999年以降のユーロ各国の GDP の推移

表Ⅲ-1-2．1999年以降のユーロ各国の人口の推移

表Ⅲ-1-3．1999年以降のユーロ各国の GDPph の推移

表Ⅲ-1-4．1999年以降のユーロ各国の GDPpp の推移

表Ⅲ-2．1999年以降のユーロ圏全体の GDP、人口、GDPph、米国の GDPph、および GDPpp の推移

表Ⅲ-3．2012年統一通貨ユーロの 3 グループ別 GDP、人口、GDPph、GDPpp, fxr/GDPpp の乖離の実態

表Ⅵ-1．1978-2012年、米国中国の GDP・人口・GDPph の推移および GDPpp の前年比伸び率の推移：修道商学54巻 2 号の表Ⅱ-1 参照

表Ⅵ-2．1978-2012年、米国中国の GDPgap・GDPpp・fxr の推移および fxr/GDPpp 乖離の推移：修道商学54巻 2 号の表Ⅱ-2 参照

表Ⅵ-3．1978-2012年、中国・上海・貴州・北京・広東の GDP・人口・GDPph・GDPgap・および対米国の GDPpp, fxr/GDPpp 乖離率並びに貴州省/上海 GDPph 格差の推移は、修道商学54巻 2 号の表Ⅱ-3 参照

表Ⅵ-4．1978-2012年、中国・上海・貴州・北京・広東の GDPpp と元/\$ fxr の推移

表Ⅵ-5．1978-2012年、中国・上海・貴州・北京・広東の fxr/GDPpp 乖離率の推移

表Ⅴ-1．主要国のカントリーリスク（信用度）の推移

表Ⅴ-2．BIS 調査による外国通貨別取扱高の推移（10年 4 月時点）

表Ⅴ-3．世界の主要外国為替市場の 1 日平均取扱高の推移

資料Ⅰ-1．SDR のバスケット方式による主要 4 カ国の SDR の価値尺度（文中に掲載）

資料Ⅰ-2．GDP 平価理論による SDR 平価の価値尺度（文中に掲載）

資料Ⅱ-1．2012年統一通貨ユーロのグループ（G）別 GDP、人口、GDPph、GDPpp, fxr の実態

資料Ⅱ-2．2013年、四大通貨及び中国人民元の IMF の外貨資産保高（文中に掲載）

## 参 考 資 料

1. 石山嘉英著『国際通貨の知識』日本経済新聞社編，日経文庫1991年 3 月20日
2. 加瀬正一著『SDR の知識』日本経済新聞社編，日経文庫，昭和56年11月30日

3. 『修道商学』第53巻2号, 広島修道大学, 2015年2月を参照。
4. 神田善弘著「通貨の交換価値尺度を決める平価理論は ppp より GDPpp」『国際金融』1245号 財団法人外国為替貿易研究会, 2013年2月1日発行
5. 神田善弘「GDP から中国人民元平価とその問題点を分析する」『国際金融』1167号 財団法人外国為替貿易研究会, 2006年8月1日。
6. 神田善弘「第5章 中国人民元の適正レートに関する ppp・GDP 平価からの一考察」『中国経済の持続的発展』広島修道大学東アジア経済研究会編著, 広島修道大学研究叢書 第132号, 広島修道大学総合研究所, 2005年8月10日発行。
7. 神田善弘「GDP 平価理論および BRICs の為替相場の分析」『修道商学』第51巻第1号, 2010年9月
8. 神田善弘「通貨の価値尺度の検証—SDR はミクロの相場理論からマクロの平価理論に立脚せよ—」『修道商学』第52巻第1号, 2011年9月。
9. 神田善弘「平価理論による通貨の対外価値尺度 GDPpp, ppp と SDR レート」『修道商学』第53巻第2号2013年2月。
10. 神田善弘「相場理論と平価理論による通貨の価値尺度と国際通貨の条件」『修道商学』第54巻第2号, 2014年2月。
11. 神田善弘「通貨の価値尺度」がない“相場理論”が資本主義を危機にさらす」『修道商学』第55巻2号, 広島修道大学, 2015年2月末発行予定
12. 『中国統計年鑑』2013年版, 中国人民共和国国家统计局編, 中国等系出版社発行
13. 『中小企業実態基本調査』経済産業省中小企業庁 事業環境部調査室, 平成15年発行。調査は15年度で廃止。
14. 『第6回商業実態基本調査報告書』

神田：SDRによる国際通貨の価値尺度が国際統一通貨の役割を果たす

表 I-1 1952-2012 年, 日米の GDP, 人口, 各種 GDPph の推移

日本 GDP	日本 人口	米国 GDP	米国 人口		米国の GDPph	日本の GDPph	(¥/\$) GDPph	(¥/GDPph) GDPph
	0.8359	2848	1.5227	1950	1870			1870
	0.8496	3287	1.5488	1951	2122			2122
<b>62170</b>	<b>0.8625</b>	<b>3457</b>	<b>1.5755</b>	<b>1952</b>	<b>2194</b>	<b>721</b>	<b>200</b>	<b>2194</b>
70160	0.8745	3646	1.6018	1953	2276	802	223	2276
77970	0.8876	3645	1.6303	1954	2236	878	244	2236
85960	0.8982	3973	1.6593	1955	2394	957	266	2394
87060	0.9076	4185	1.6890	1956	2478	959	266	2478
110740	0.9156	4405	1.7198	1957	2561	1209	336	2561
115810	0.9236	4466	1.7488	1958	2554	1254	348	2554
129330	0.9329	4840	1.7783	1959	2722	1386	385	2722
155040	0.9410	5035	1.8068	1960	2787	1648	458	2787
191610	0.9495	5202	1.8369	1961	2832	2018	561	2832
212520	0.9583	5602	1.8654	1962	3003	2218	616	3003
245410	0.9681	5911	1.8924	1963	3124	2535	704	3124
290140	0.9783	6314	1.9189	1964	3290	2966	824	3290
321630	0.9888	6834	1.9430	1965	3517	3253	904	3517
374630	0.9979	7488	1.9656	1966	3810	3754	1043	3810
<b>441790</b>	<b>1.0830</b>	<b>7918</b>	<b>1.9871</b>	<b>1967</b>	<b>3985</b>	<b>4079</b>	<b>1133</b>	<b>3985</b>
527530	1.0196	8637	2.0071	1968	4303	5174	1437	4303
617790	1.0317	9311	2.0268	1969	4594	5988	1663	4594
736590	1.0434	9778	2.0488	1970	4773	7060	1961	4773
810240	1.0569	11286	2.0705	1971	5451	7666	2191	5451
923940	1.0718	12404	2.0885	1972	5939	8620	2844	5939
<b>1124980</b>	<b>1.0870</b>	<b>13855</b>	<b>2.1041</b>	<b>1973</b>	<b>6585</b>	<b>10349</b>	<b>3809</b>	<b>6585</b>
1342440	1.1016	15010	2.1385	1974	7019	12186	4172	7019
1483270	1.1157	16352	2.1597	1975	7571	13295	4479	7571
1667530	1.1277	18239	2.1804	1976	8365	14787	4986	8365
1856220	1.1386	20314	2.2024	1977	9224	16303	6072	9224
2044040	1.1490	22959	2.2259	1978	10314	17790	8454	10314
2215470	1.1587	25664	2.2506	1979	11403	19120	8725	11403
2432350	1.1681	27956	2.2776	1980	12274	20823	9184	12274



神田：SDR による国際通貨の価値尺度が国際統一通貨の役割を果たす

2610280	1.1766	31313	2.2994	1981	13618	22185	10059	13618
2740500	1.1848	32592	2.3217	1982	14038	23130	9286	14038
2855790	1.1931	35349	2.3430	1983	15087	23936	10078	15087
3048590	1.2008	39327	2.3637	1984	16638	25388	10689	16638
<b>3257920</b>	<b>1.2084</b>	<b>42130</b>	<b>2.3849</b>	<b>1985</b>	<b>17665</b>	<b>26961</b>	<b>11302</b>	<b>17665</b>
3409480	1.2149	44529	2.4068	1986	18501	28064	16653	18501
3558370	1.2209	47425	2.4284	1987	19529	29145	20150	19529
3815790	1.2258	51083	2.4506	1988	20845	31129	24291	20845
4096020	1.2307	54891	2.4734	1989	22193	33282	24124	22193
4419150	1.2348	58032	2.4995	1990	23217	35788	24717	23217
4692300	1.2397	59862	2.5840	1991	23166	37850	28098	23166
4815820	1.2437	63189	2.6119	1992	24193	38722	30574	24193
4865190	1.2475	66423	2.6407	1993	25154	39000	35072	25154
4918350	1.2512	70543	2.6699	1994	26422	39309	38459	26422
<b>4977390</b>	<b>1.2547</b>	<b>74005</b>	<b>2.6995</b>	<b>1995</b>	<b>27414</b>	<b>39670</b>	<b>42175</b>	<b>27414</b>
5108020	1.2582	78132	2.7292	1996	28628	40598	37321	28628
5218620	1.2615	83008	2.7593	1997	30083	41368	34192	30083
<b>5049050</b>	<b>1.2629</b>	<b>87935</b>	<b>2.8108</b>	<b>1998</b>	<b>31285</b>	<b>39980</b>	<b>30540</b>	<b>31285</b>
<b>4796290</b>	<b>1.2650</b>	<b>93535</b>	<b>2.8453</b>	<b>1999</b>	<b>32874</b>	<b>37915</b>	<b>33285</b>	<b>32874</b>
5098600	1.2572	99515	2.8250	2000	35227	40555	37631	35227
5055430	1.2589	102862	2.8753	2001	35774	40158	33043	35774
4991470	1.2605	106423	2.9027	2002	36663	39599	31581	36663
4988550	1.2618	111422	2.9288	2003	38044	39535	34103	38044
5037250	1.2630	118533	2.9549	2004	40114	39883	36864	40114
5039030	1.2750	126230	2.9817	2005	42335	39522	35857	42335
5066870	1.2745	133772	3.0094	2006	44451	39756	34184	44451
5129750	1.2740	140287	3.0879	2007	45431	40265	34195	45431
5012090	1.2729	142916	3.0666	2008	46604	39375	38095	46604
4711390	1.2735	139737	3.0949	2009	45151	36996	39538	45151
4823840	1.2735	144989	3.1225	2010	46434	37879	43152	46434
4706230	1.2732	150757	3.1491	2011	47873	36964	46316	47873
<b>4758680</b>	<b>1.2725</b>	<b>156848</b>	<b>3.1751</b>	<b>2012</b>	<b>49399</b>	<b>37396</b>	<b>46868</b>	<b>49399</b>

出所：①原統計は IMF の IFS 統計1979年、2002（1973－2000年）および2013（2001－2012年）Yearbook より作成した。

表 I - 2 1952—2012 年日本の fxr, GDPpp, GDPgap

	fxr	¥/\$fxr	GDPpp	GDP- gap	fxr/ GDPpp	米国 GDPpp1	前年比 fxr	前年比 GDPpp
1950	3.6100	0.2770					1.0000	1.0000
1951	3.6100	0.2770					1.0000	1.0000
<b>1952</b>	<b>3.6110</b>	<b>0.2769</b>	<b>3.0441</b>	<b>0.3285</b>	<b>1.1862</b>	<b>1.0000</b>	<b>1.0000</b>	<b>1.0000</b>
1953	3.6000	0.2778	2.8371	0.3525	1.2689	1.0000	0.9970	0.9320
1954	3.6000	0.2778	2.5452	0.3929	1.4144	1.0000	1.0000	0.8971
1955	3.6000	0.2778	2.5019	0.3997	1.4389	1.0000	1.0000	0.9830
1956	3.6000	0.2778	2.5831	0.3871	1.3937	1.0000	1.0000	1.0325
1957	3.6000	0.2778	2.1177	0.4722	1.6999	1.0000	1.0000	0.8198
1958	3.6000	0.2778	2.0367	0.4910	1.7676	1.0000	1.0000	0.9617
1959	3.6000	0.2778	1.9633	0.5094	1.8337	1.0000	1.0000	0.9640
1960	3.6000	0.2778	1.6914	0.5912	2.1285	1.0000	1.0000	0.8615
1961	3.6000	0.2778	1.4033	0.7126	2.5653	1.0000	1.0000	0.8297
1962	3.6000	0.2778	1.3542	0.7385	2.6585	1.0000	1.0000	0.9650
1963	3.6000	0.2778	1.2322	0.8116	2.9216	1.0000	1.0000	0.9099
1964	3.6000	0.2778	1.1095	0.9013	3.2448	1.0000	1.0000	0.9004
1965	3.6000	0.2778	1.0813	0.9248	3.3293	1.0000	1.0000	0.9746
1966	3.6000	0.2778	1.0147	0.9855	3.5477	1.0000	1.0000	0.9384
<b>1967</b>	<b>3.6000</b>	<b>0.2778</b>	<b>0.9768</b>	<b>1.0237</b>	<b>3.5165</b>	<b>1.0000</b>	<b>1.0000</b>	<b>1.0388</b>
1968	3.6000	0.2778	0.8317	1.2023	2.9942	1.0000	1.0000	1.1744
1969	3.6000	0.2778	0.7672	1.3035	2.7619	1.0000	1.0000	1.0841
1970	3.6000	0.2778	0.6760	1.4792	2.4338	1.0000	1.0000	1.1348
1971	3.4983	0.2859	0.7110	1.4064	2.4874	1.0000	0.9718	0.9508
1972	3.0311	0.3299	0.6890	1.4515	2.0883	1.0000	0.8664	1.0320
<b>1973</b>	<b>2.7170</b>	<b>0.3681</b>	<b>0.6362</b>	<b>1.5717</b>	<b>1.7287</b>	<b>1.0000</b>	<b>1.0000</b>	<b>1.0000</b>
1974	2.9208	0.3424	0.5760	1.7362	1.6823	1.0000	1.0750	1.1046
1975	2.9679	0.3369	0.5695	1.7559	1.6903	1.0000	1.0161	1.0113
1976	2.9655	0.3372	0.5657	1.7677	1.6776	1.0000	0.9992	1.0067
1977	2.6851	0.3724	0.5658	1.7675	1.5192	1.0000	0.9054	0.9999
1978	2.1044	0.4752	0.5798	1.7247	1.2201	1.0000	0.7837	0.9758
1979	2.1914	0.4563	0.5964	1.6768	1.3069	1.0000	1.0413	0.9722
1980	2.2674	0.4410	0.5895	1.6965	1.3365	1.0000	1.0347	1.0118
1981	2.2054	0.4534	0.6138	1.6291	1.3538	1.0000	0.9727	0.9603
1982	2.4908	0.4015	0.6069	1.6477	1.5117	1.0000	1.1294	1.0114
1983	2.3751	0.4210	0.6303	1.5865	1.4971	1.0000	0.9535	0.9629
1984	2.3752	0.4210	0.6553	1.5259	1.5566	1.0000	1.0000	0.9618
<b>1985</b>	<b>2.3854</b>	<b>0.4192</b>	<b>0.6552</b>	<b>1.5262</b>	<b>1.5630</b>	<b>1.0000</b>	<b>1.0043</b>	<b>1.0002</b>
1986	1.6852	0.5934	0.6593	1.5169	1.1110	1.0000	0.7065	0.9939

神田：SDR による国際通貨の価値尺度が国際統一通貨の役割を果たす

と前年比伸び率および  $\text{fxr}/\text{GDPpp}$  の乖離率の推移

1987	1.4464	0.6914	0.6701	1.4924	0.9692	1.0000	0.8583	0.9839
1988	1.2815	0.7803	0.6696	1.4933	0.8581	1.0000	0.8860	1.0006
1989	1.3796	0.7248	0.6668	1.4997	0.9199	1.0000	1.0766	1.0043
1990	1.4479	0.6907	0.6487	1.5414	0.9393	1.0000	1.0495	1.0278
1991	1.3471	0.7423	0.6121	1.6338	0.8245	1.0000	0.9304	1.0599
1992	1.2665	0.7896	0.6248	1.6006	0.7913	1.0000	0.9402	0.9796
1993	1.1120	0.8993	0.6450	1.5505	0.7172	1.0000	0.8780	0.9687
1994	1.0221	0.9784	0.6722	1.4878	0.6870	1.0000	0.9192	0.9596
1995	0.9406	1.0632	0.6911	1.4471	0.6500	1.0000	0.9203	0.9726
1996	1.0878	0.9193	0.7052	1.4181	0.7671	1.0000	1.1565	0.9800
1997	1.2099	0.8265	0.7272	1.3751	0.8798	1.0000	1.1122	0.9697
<b>1998</b>	<b>1.3091</b>	<b>0.7639</b>	<b>0.7825</b>	<b>1.2779</b>	<b>1.0244</b>	<b>1.0000</b>	<b>1.0820</b>	<b>0.9293</b>
<b>1999</b>	<b>1.1391</b>	<b>0.8779</b>	<b>0.8670</b>	<b>1.1534</b>	<b>0.9876</b>	<b>1.0000</b>	<b>0.8701</b>	<b>0.9025</b>
2000	1.0777	0.9279	0.8686	1.1513	0.9361	1.0000	0.9461	0.9982
2001	1.2153	0.8228	0.8909	1.1225	1.0827	1.0000	1.1277	0.9750
2002	1.2539	0.7975	0.9259	1.0801	1.1609	1.0000	1.0318	0.9622
2003	1.1593	0.8626	0.9623	1.0392	1.1156	1.0000	0.9246	0.9622
2004	1.0819	0.9243	1.0058	0.9942	1.0882	1.0000	0.9332	0.9567
2005	1.1022	0.9073	1.0712	0.9336	1.1807	1.0000	1.0188	0.9390
2006	1.1630	0.8598	1.1181	0.8944	1.3004	1.0000	1.0552	0.9580
2007	1.1775	0.8493	1.1283	0.8863	1.3286	1.0000	1.0125	0.9910
2008	1.0336	0.9675	1.1836	0.8449	1.2234	1.0000	0.8778	0.9533
2009	0.9357	1.0687	1.2204	0.8194	1.1420	1.0000	0.9053	0.9698
2010	0.8778	1.1392	1.2259	0.8158	1.0761	1.0000	0.9381	0.9956
2011	0.7981	1.2530	1.2951	0.7721	1.0336	1.0000	0.9092	0.9465
<b>2012</b>	<b>0.7979</b>	<b>1.2533</b>	<b>1.3210</b>	<b>0.7570</b>	<b>1.0540</b>	<b>1.0000</b>	<b>0.9998</b>	<b>0.9804</b>
73-85年平均乖離率					1.5110		0.9935	0.9984
86-97年平均乖離率					0.8429		0.9528	0.9917
98-05年平均乖離率					1.0720		0.9918	0.9531
06-12年平均乖離率					1.1654		0.9568	0.9707
73-12年平均乖離率					1.1623		0.9849	0.9636

注：67年以降日本は  $\text{GDPgap} \div \text{GDPpp} = 1$ ， $\text{GDPgap}$  を  $\text{GDPpp}$  と読みかえる。

- ①  $\text{GDPpp}$  は、1973年以降の前年比  $\text{GDPpp}$  平均乖離率は：15%以上の乖離は0/40、5-15%：24/40、5%以下が16/40で安定している。
- ② 相場理論の  $\text{FXR}$  は、1973年以降の前年比  $\text{fxr}$  の平均乖離率はブラザ合意後円高に入り15%以上の変動は3/40、5-15%：24/40、5%以下が13/40
- ③ 合意後からユーロ発足まで15-35%の本格的円高に入りユーロ発足後はリーマンショック前後を除き1桁の乖離で比較的安定して推移している。
- ④ 2012年の  $\text{fxr}$  は会計年度の平均値を採用した。

表Ⅱ 1999年以降の英・米 GDP, 人口, GDPph, GDPpp,

暦年	英国 GDP	前年 比率	人口	前年 比率	英国 GDPph	前年 比率	米国 GDPph
1999	8910	1.00	0.5849	1.00	15233	1.00	32874
2000	9762.8	1.10	0.5887	1.01	16584	1.09	35227
2001	10216.3	1.05	0.591	1.00	17286	1.04	36022
2002	10814.7	1.06	0.5943	1.01	18197	1.05	38064
2003	11485.2	1.06	0.5967	1.00	19248	1.06	39522
2004	12129.7	1.06	0.5998	1.01	20223	1.05	41750
2005	12767.4	1.05	0.6029	1.01	21177	1.05	43256
2006	13494.8	1.06	0.6062	1.01	22261	1.05	45332
2007	14278.9	1.06	0.6097	1.01	23420	1.05	46912
2008	14620.7	1.02	0.6133	1.01	23839	1.02	47230
2009	14173.6	0.97	0.617	1.01	22972	0.96	46586
2010	14856.2	1.05	0.6207	1.01	23935	1.04	47905
2011	15369.4	1.03	0.6243	1.01	24619	1.03	49328
2012	15671.7	1.02	0.6278	1.01	24963	1.01	51162
2013	16208.5	1.03	0.6314	1.01	25671	1.03	52491
99-12年 平均 乖離率							

資料：表 1-1 に同じ

神田：SDR による国際通貨の価値尺度が国際統一通貨の役割を果たす

**fxr および fxr/GDPpp の乖離率の推移**

暦年	英国 GDPpp	£/\$ fxr	\$/£ fxr	£/\$ GDPpp	£fxr/ GDPpp 乖離率	前年比 £/\$ fxr	前年比 GDPpp
1999	0.4634	0.618	1.6181	0.4634	1.3337	1.0000	1.0000
2000	0.4708	0.6596	1.5161	0.4708	1.4011	1.0673	1.0159
2001	0.4799	0.6944	1.4401	0.4799	1.4470	1.0528	1.0194
2002	0.4781	0.6661	1.5013	0.4781	1.3933	0.9592	0.9962
2003	0.4870	0.6118	1.6345	0.487	1.2562	0.9185	1.0187
2004	0.4844	0.5459	1.8318	0.4844	1.1270	0.8923	0.9946
2005	0.4896	0.5493	1.8205	0.4896	1.1220	1.0062	1.0107
2006	0.4911	0.5427	1.8426	0.4911	1.1051	0.9880	1.0031
2007	0.4992	0.4996	2.0016	0.4992	1.0008	0.9206	1.0166
2008	0.5048	0.5396	1.8532	0.4992	1.0690	1.0801	1.0111
2009	0.4931	0.6392	1.5645	0.4992	1.2963	1.1846	0.9769
2010	0.4996	0.6468	1.5461	0.4996	1.2946	1.0119	1.0132
2011	0.4991	0.6236	1.6036	0.4991	1.2495	0.9641	0.9989
2012	0.4879	0.6308	1.5853	0.4879	1.2928	1.0115	0.9776
2013	0.4891	0.6392	1.5645	0.4879	1.3070	1.0133	1.0023
			1.6685		1.2464	1.0041	1.0038

表Ⅲ-1-1 1999年以降の

参加国	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年
ドイツ	20072	20628	21051	21358	21508	21890	22213	23148
フランス	13660	14413	14964	15438	15890	16532	17161	17993
オーストリア	1980	2075	2142	2205	2233	2347	2452	2590
オランダ	3862	4180	4483	4658	4775	4908	5137	5408
ベルギー	2386	2522	2598	2686	2762	2913	3034	3188
ルクセンブルグ	199	220	226	240	258	274	303	339
アイルランド	904	1050	1176	1309	1408	1502	1630	1777
フィンランド	1222	1321	1393	1437	1455	1523	1574	1658
小計	<b>44285</b>	<b>46409</b>	<b>48033</b>	<b>49331</b>	<b>50289</b>	<b>51889</b>	<b>53504</b>	<b>56101</b>
スロベニア	—	—	—	—	—	—	—	—
キプロス	—	—	—	—	—	—	—	—
マルタ	—	—	—	—	—	—	—	—
スロバキア	—	—	—	—	—	—	—	—
エストニア	—	—	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	—	—	—	—
スペイン	5800	6300	6800	7290	7830	8410	9090	9860
イタリア	11259	11918	12557	13018	13427	13963	14371	14948
ポルトガル	1184	1170	1345	1406	1435	1493	1543	1609
ギリシャ	—	—	1464	1566	1724	1853	1930	2086
小計	<b>18243</b>	<b>19388</b>	<b>22166</b>	<b>23280</b>	<b>24416</b>	<b>25719</b>	<b>26934</b>	<b>28503</b>
ユーロ総 GDP	<b>62606</b>	<b>65890</b>	<b>70195</b>	<b>72603</b>	<b>74710</b>	<b>77601</b>	<b>81403</b>	<b>85680</b>

出所：IMF の IFS 統計2013yea book 及び2014年 8 月号より各国の GDP を採用

注：ユーロ総 GDP は euro area 163の99b.c の GDP を採用した

表Ⅲ-1-2 1999年以降の

参加国	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年
ドイツ	0.8203	0.8208	0.8358	0.8369	0.8379	0.8385	0.8384	0.8374
フランス	0.5885	0.5913	0.5960	0.6005	0.6053	0.6100	0.6144	0.6185
オーストリア	0.0799	0.0801	0.0805	0.0808	0.0814	0.0819	0.0824	0.0828
オランダ	0.1583	0.1592	0.1595	0.1604	0.1613	0.1622	0.1630	0.1638
ベルギー	0.1017	0.1019	0.1030	0.1034	0.1038	0.1044	0.1059	0.1059
ルクセンブルグ	0.0043	0.0044	0.0044	0.0045	0.0045	0.0045	0.0046	0.0047
アイルランド	0.0375	0.0380	0.0387	0.0394	0.0401	0.0409	0.0416	0.0423
フィンランド	0.0516	0.0517	0.0519	0.0520	0.0521	0.0523	0.0525	0.0527
小計	<b>1.8421</b>	<b>1.8474</b>	<b>1.8698</b>	<b>1.8779</b>	<b>1.8864</b>	<b>1.8947</b>	<b>1.9028</b>	<b>1.9081</b>
スロベニア	—	—	—	—	—	—	—	—
キプロス	—	—	—	—	—	—	—	—
マルタ	—	—	—	—	—	—	—	—
スロバキア	—	—	—	—	—	—	—	—
エストニア	—	—	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	—	—	—	—
スペイン	0.3994	0.4026	0.4076	0.4135	0.4202	0.4271	0.4339	0.4404
イタリア	0.5703	0.5712	0.5720	0.5750	0.5787	0.5827	0.5867	0.5908
ポルトガル	0.1018	0.1023	0.1035	0.1040	0.1044	0.1048	0.1051	0.1054
ギリシャ	—	—	0.1101	0.1103	0.1103	0.1104	0.1104	0.1105
小計	<b>1.0715</b>	<b>1.0761</b>	<b>1.1932</b>	<b>1.2028</b>	<b>1.2136</b>	<b>1.2250</b>	<b>1.2361</b>	<b>1.2471</b>
ユーロ総人口	<b>2.9136</b>	<b>2.9235</b>	<b>3.0630</b>	<b>3.0807</b>	<b>3.1000</b>	<b>3.1197</b>	<b>3.1389</b>	<b>3.0724</b>

出所：IMF の IFS 統計2013yea book 及び2014年 8 月号より各国の人口を採用して集計した

注：②エストニアは2011年より参加

注：②ユーロ圏に人口は各国の人口を集計した。

神田：SDR による国際通貨の価値尺度が国際統一通貨の役割を果たす

## ユーロ各国の GDP の推移

単位：億ユーロ

2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	参加年・備考	2010年比率
24322	24707	23729	24897	26060	26860	27421	1999年	0.272
18874	19317	18861	19356	20003	20317	20604	1999年	0.211
2740	2827	2762	2852	2992	3070	3131	1999年	0.031
5723	5947	5735	5867	5995	5997	6031	1999年	0.064
3358	3464	3408	3557	3693	3759	3813	1999年	0.039
375	374	360	393	417	429	455	1999年	0.004
1888	1789	1613	1581	1626	1639	1640	1999年	0.017
1798	1857	1723	1787	1887	1924	1934	1999年	0.020
<b>59078</b>	<b>60282</b>	<b>58191</b>	<b>60290</b>	<b>62673</b>	<b>63995</b>	<b>65029</b>	平均 GDP	<b>0.082</b>
346	372	356	355	362	353	353	2007年	0.004
—	172	169	174	179	177	165	2008年	0.002
—	60	60	64	67	69	72	2008年	0.001
—	—	—	659	690	711	721	2009年	0.007
—	—	—	—	162	174	184	2011年	—
<b>346</b>	<b>604</b>	<b>585</b>	<b>1252</b>	<b>1460</b>	<b>1484</b>	<b>1495</b>	平均 GDP	<b>0.003</b>
10530	10880	10480	10460	10460	10290	10230	1999年	0.114
15539	15748	15192	15503	15804	15669	15602	1999年	0.169
1693	1720	1685	1729	1711	1651	1657	1999年	0.019
2232	2332	2311	2222	2085	1933	1821	2001年	0.024
<b>30340</b>	<b>31344</b>	<b>30313</b>	<b>29914</b>	<b>30060</b>	<b>29543</b>	<b>29310</b>	平均 GDP	<b>0.048</b>
<b>90337</b>	<b>92377</b>	<b>89289</b>	<b>91452</b>	<b>94197</b>	<b>94841</b>	<b>95801</b>	17か国	<b>0.999</b>

## ユーロ各国の人口の推移

単位：億人

2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	参加年	2010年比率
0.8358	0.8338	0.8318	0.8302	0.8289	0.8280	0.8273	1999年	0.2591
0.6221	0.6255	0.6289	0.6323	0.6358	0.6394	0.6429	1999年	0.1974
0.0831	0.0834	0.0837	0.0840	0.0843	0.0845	0.0850	1999年	0.0262
0.1644	0.1650	0.1656	0.1662	0.1667	0.1671	0.1676	1999年	0.0519
0.1068	0.1077	0.1686	0.1094	0.1101	0.1106	0.1110	1999年	0.0341
0.0048	0.0049	0.0050	0.0051	0.0052	0.0052	0.0053	1999年	0.0016
0.0429	0.0435	0.0441	0.0447	0.0452	0.0458	0.0463	1999年	0.0140
0.0528	0.0532	0.0534	0.0537	0.0539	0.0541	0.0543	1999年	0.0168
<b>1.9127</b>	<b>1.9170</b>	<b>1.9811</b>	<b>1.9256</b>	<b>1.9301</b>	<b>1.9347</b>	<b>1.9397</b>	平均人口	<b>0.0751</b>
0.0202	0.0203	0.0204	0.0205	0.0206	0.0207	0.0270	2007年	0.0064
—	—	—	0.0110	0.0112	0.0113	0.0114	2008年	0.0034
—	—	—	0.0042	0.0043	0.0043	0.0043	2008年	0.0013
—	—	—	0.0543	0.0544	0.0545	0.0545	2009年	0.0169
—	—	—	0.0130	0.0129	0.0129	0.0129	2011年	—
<b>0.0202</b>	<b>0.0203</b>	<b>0.0204</b>	<b>0.1030</b>	<b>0.1034</b>	<b>0.1037</b>	<b>0.1101</b>	平均人口	<b>0.0070</b>
0.4466	0.4524	0.4575	0.4532	0.4651	0.4675	0.4693	1999年	0.1415
0.5949	0.5987	0.6022	0.6051	0.6073	0.6088	0.6099	1999年	0.1889
0.1056	0.1057	0.1058	0.1059	0.1060	0.1060	0.1061	1999年	0.0331
0.1107	0.1108	0.1110	0.1111	0.1112	0.1112	0.1113	2001年	0.0347
<b>1.2780</b>	<b>1.2879</b>	<b>1.2765</b>	<b>0.1030</b>	<b>1.2896</b>	<b>1.2935</b>	<b>1.2966</b>	平均人口	<b>0.0605</b>
<b>3.1907</b>	<b>3.2199</b>	<b>3.3474</b>	<b>3.2909</b>	<b>3.3231</b>	<b>3.3319</b>	<b>3.3464</b>	17か国	<b>1.0272</b>

表Ⅲ-1-3 1999年以降の

参加国	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年
ドイツ	24469	25132	25187	25520	25669	26106	26495
ドイツ	24469	25132	25187	25520	25669	26106	26495
フランス	23212	24375	25107	25709	26251	27102	27931
オーストリア	24781	25905	26609	27290	27432	28657	29757
オランダ	24397	26256	28107	29040	29603	30259	31515
ベルギー	23461	24750	25223	25977	26609	27902	28650
ルクセンブルグ	46279	50000	51364	53333	57333	60889	65870
アイルランド	24102	27636	30399	33223	35112	36724	39183
フィンランド	23686	25553	26840	27635	27927	29120	29981
計	<b>24041</b>	<b>25121</b>	<b>25689</b>	<b>26269</b>	<b>26659</b>	<b>27386</b>	<b>28119</b>
スロベニア	—	—	—	—	—	—	—
キプロス	—	—	—	—	—	—	—
マルタ	—	—	—	—	—	—	—
スロバキア	—	—	—	—	—	—	—
エストニア	—	—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—	—	—
スペイン	14522	15648	16683	17630	18634	19691	20950
イタリア	19742	20865	21953	22640	23202	23963	24495
ポルトガル	11628	11438	12995	13519	13745	14246	14681
ギリシャ	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>13297</b>	<b>14198</b>	<b>15630</b>	<b>16784</b>	<b>17482</b>
計	17025	18017	18577	19355	20119	20995	21789
ユーロ GDPph	<b>21488</b>	<b>22538</b>	<b>22917</b>	<b>23567</b>	<b>24100</b>	<b>24875</b>	<b>25934</b>
米国 GDPph	<b>32874</b>	<b>34573</b>	<b>35348</b>	<b>36197</b>	<b>37524</b>	<b>39583</b>	<b>41745</b>

表Ⅲ-1-4 1999年以降の

参加国	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年
ドイツ	<b>0.7443</b>	<b>0.7269</b>	<b>0.7125</b>	<b>0.7050</b>	<b>0.6841</b>	<b>0.6595</b>	<b>0.6347</b>
フランス	0.7061	0.7050	0.7103	0.7102	0.6996	0.6847	0.6691
オーストリア	0.7538	0.7493	0.7528	0.7539	0.7311	0.7240	0.7128
オランダ	0.7421	0.7594	0.7951	0.8023	0.7889	0.7644	0.7549
ベルギー	0.7137	0.7159	0.7136	0.7177	0.7091	0.7049	0.6863
ルクセンブルグ	<b>1.4078</b>	<b>1.4462</b>	<b>1.4531</b>	<b>1.4734</b>	<b>1.5279</b>	<b>1.5383</b>	<b>1.5779</b>
アイルランド	0.7332	0.7994	0.8600	0.9178	0.9357	0.9278	0.9386
フィンランド	0.7205	0.7391	0.7593	0.7635	0.7442	0.7357	0.7182
スロベニア	—	—	—	—	—	—	—
キプロス	—	—	—	—	—	—	—
マルタ	—	—	—	—	—	—	—
スロバキア	—	—	—	—	—	—	—
エストニア	—	—	—	—	—	—	—
スペイン	0.4417	0.4526	0.4720	0.4871	0.4966	0.4975	0.5018
イタリア	0.6005	0.6035	0.6210	0.6255	0.6183	0.6054	0.5868
ポルトガル	0.3537	0.3308	0.3676	0.3735	0.3663	0.3599	0.3517
ギリシャ	—	—	0.5255	0.3922	0.4165	0.4240	0.4188
ユーロ GDPph	<b>21488</b>	<b>22538</b>	<b>22917</b>	<b>23567</b>	<b>24100</b>	<b>24875</b>	<b>25934</b>
米国 GDPph	<b>32874</b>	<b>34573</b>	<b>35348</b>	<b>36197</b>	<b>37524</b>	<b>39583</b>	<b>41745</b>
€GDPpp	<b>0.6536</b>	<b>0.6519</b>	<b>0.6483</b>	<b>0.6511</b>	<b>0.6423</b>	<b>0.6284</b>	<b>0.6212</b>

表Ⅲ-2 1999年以降のユーロ圏全体の人口, GDP, GDPph,

参加国	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年
ユーロ総 GDP	62606	65890	70195	72603	74710	77601	80433	84594
ユーロ総人口	2.914	2.924	3.063	3.081	3.1	3.120	3.139	3.072
ユーロ GDPph	21488	22538	22917	23567	24100	24875	25625	27534
米国 GDPph	<b>32874</b>	<b>35226.549</b>	<b>36022.413</b>	<b>38063.577</b>	<b>39521.782</b>	<b>41749.983</b>	<b>43256.259</b>	<b>44644.75</b>
GDPpp	<b>0.654</b>	<b>0.652</b>	<b>0.648</b>	<b>0.651</b>	<b>0.642</b>	<b>0.628</b>	<b>0.614</b>	<b>0.628</b>



神田：SDR による国際通貨の価値尺度が国際統一通貨の役割を果たす

### ユーロ各国の GDPph の推移

2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
27643	29100	29632	28527	29989			
27643	29100	29632	28527	29989	31439	32440	33145
29091	30339	30882	29990	30612	31461	31775	32049
31280	32972	33897	32999	33952	35492	35492	36835
33016	34811	36042	34632	35301	35963	35889	35984
30104	31442	32163	20214	32514	33542	33542	34351
72128	78125	76327	72000	77059	80192	82500	85849
42009	44009	41126	36576	35369	35973	35786	35421
31461	34053	34906	32266	33277	35009	35564	35617
<b>29401</b>	<b>30887</b>	<b>31446</b>	<b>29373</b>	<b>31310</b>	<b>32471</b>	<b>33077</b>	<b>33525</b>
—	17129	18325	17451	17317	17573	17063	13067
—	—			15818	15982	15664	14474
—	—			15238	15581	16047	16744
—	—	—		12136	12684	13046	13229
—	—	—	—	—	12558	13488	14264
—	<b>17129</b>			<b>60510</b>	<b>74378</b>	<b>75307</b>	?
22389	23578	24050	22907	23080	22490	22011	21798
25301	26120	26304	25227	25621	26023	25738	25581
15266	16032	16272	15926	16327	16142	15575	15617
<b>18878</b>	<b>20163</b>	<b>21047</b>	<b>20820</b>	<b>20000</b>	<b>18750</b>	<b>17383</b>	<b>16361</b>
22855	23740	24337	23747	290427	23310	22840	22605
<b>27887</b>	<b>28313</b>	<b>28689</b>	<b>26674</b>	<b>27789</b>	<b>28346</b>	<b>28465</b>	
<b>43830</b>	<b>45607</b>	<b>40336</b>	<b>45301</b>	<b>46530</b>	<b>47911</b>	<b>49399</b>	

### ユーロ各国の GDPpp 格差の推移

2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
<b>0.6307</b>	<b>0.6381</b>	<b>0.7346</b>	<b>0.6297</b>	<b>0.6445</b>	<b>0.6562</b>	<b>0.6567</b>
0.6637	0.6652	0.7656	0.6620	0.6579	0.6567	0.6432
0.7137	0.7230	0.8404	0.7284	0.7297	0.7408	0.7185
0.7533	0.7633	0.8936	0.7645	0.7587	0.7506	0.7265
0.6868	0.6894	0.7974	0.4462	0.6988	0.7001	0.6790
<b>1.6456</b>	<b>1.7130</b>	<b>1.8923</b>	<b>1.5894</b>	<b>1.6561</b>	<b>1.6738</b>	<b>1.6701</b>
0.9585	0.9650	1.0196	0.8074	0.7601	0.7508	0.7244
0.6708	0.7467	0.8654	0.7123	0.7152	0.7307	0.7199
—	0.3756	0.4543	0.3852	0.3722	0.3668	0.3454
—	#VALUE!	#VALUE!	0.3400	0.3336	0.3171	0.317
—	—	#VALUE!	#VALUE!	0.3275	0.3252	0.3248
—	—	—	#VALUE!	0.2608	0.2647	0.2641
—	—	—	—	—	—	—
0.5108	0.5170	0.5962	0.5057	0.4960	0.4694	0.4456
0.5773	0.5727	0.6521	0.5569	0.5506	0.5432	0.5210
0.3483	0.3515	0.4034	0.3516	0.3509	0.3369	0.3153
0.4307	0.4421	0.5218	0.4596	0.4298	0.4865	0.3519
<b>27887</b>	<b>28313</b>	<b>28689</b>	<b>26674</b>	<b>27789</b>	<b>28346</b>	<b>28465</b>
<b>43830</b>	<b>45607</b>	<b>40336</b>	<b>45301</b>	<b>46530</b>	<b>47911</b>	<b>49399</b>
<b>0.6363</b>	<b>0.6208</b>	<b>0.7113</b>	<b>0.5888</b>	<b>0.5972</b>	<b>0.5916</b>	<b>0.5762</b>

### 米国 GDPph, GDPpp の推移

2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	参加年	2010年比率
89411	91544	89059	91452	94197	94841	<b>95801</b>	17か国	<b>0.999</b>
3.191	3.220	3.347	3.291	3.323	3.332	<b>3.346</b>	17か国	<b>1.027</b>
28022	28431	26605	27789	28346	28465	<b>28628</b>		
<b>46912.236</b>	<b>47230.404</b>	<b>46586.319</b>	<b>47904.884</b>	<b>49327.744</b>	<b>51162.483</b>	<b>52,491</b>		<b>0.092</b>
<b>0.614</b>	<b>0.705</b>	<b>0.587</b>	<b>0.597</b>	<b>0.592</b>	<b>0.576</b>	<b>0.545</b>		

表Ⅲ-3 2012年のユーロ圏各国の GDP, 人口, GDPph, GDPpp, fxr/GDPpp  
乖離率

参加国	GDP	人口	GDPph	GDPpp	fxr	fxr/ GDPpp	参加年 ・備考
	2012年	2012年	2012年	2012年	2012年	乖離率	1999年
ドイツ	26457	0.828	31953	0.647	0.778	<b>1.203</b>	1999年
フランス	20278	0.639	31714	0.642	0.778	<b>1.212</b>	1999年
オーストリア	3108	0.085	35670	0.722	0.778	<b>1.078</b>	1999年
オランダ	5997	0.167	35963	0.728	0.778	<b>1.069</b>	1999年
ベルギー	3769	0.111	33436	0.677	0.778	<b>1.150</b>	1999年
ルクセンブルグ	444	0.005	85385	1.728	0.778	<b>0.450</b>	1999年
アイルランド	1636	0.046	35721	0.723	0.778	<b>1.076</b>	1999年
フィンランド	1945	0.054	35952	0.728	0.778	<b>1.069</b>	1999年
平均	<b>63634</b>	<b>1.935</b>	<b>32738</b>	<b>0.824</b>	<b>0.778</b>	<b>0.944</b>	
スロベニア	355	1.935	17150	0.347	0.778	<b>2.242</b>	2007年
キプロス	179	0.021	15841	0.321	0.778	<b>2.427</b>	2008年
マルタ	68	0.011	15814	0.320	0.778	<b>2.431</b>	2008年
スロバキア	652	0.004	11963	0.242	0.778	<b>3.214</b>	2009年
エストニア	170	0.055	—	—	0.778	—	2011年
平均	<b>1424</b>	<b>2.026</b>		<b>0.308</b>	<b>0.778</b>	<b>2.531</b>	
スペイン	10500	0.013	22460	0.455	0.778	<b>1.712</b>	1999年
イタリア	15663	2.129	25728	0.521	0.778	<b>1.494</b>	1999年
ポルトガル	1652	0.468	15585	0.315	0.778	<b>2.467</b>	1999年
ギリシャ	<b>1937</b>	<b>0.609</b>	<b>17419</b>	<b>0.353</b>	<b>0.778</b>	<b>2.207</b>	<b>2001年</b>
平均	<b>29752</b>	<b>3.218</b>		<b>0.411</b>	<b>0.778</b>	<b>1.894</b>	
ユーロ圏総計	<b>94841</b>	<b>7.179</b>		<b>0.592</b>	<b>0.778</b>	<b>1.315</b>	

注：①各国 GDPpp = 各国の GDPph ÷ 米国 GDPph49399 で計算。

②2012年ユーロ圏総 GDP は IFS 統計、総人口は各国別人口の合計

神田：SDR による国際通貨の価値尺度が国際統一通貨の役割を果たす

表Ⅳ-4 中国・上海・貴州・北京・広東の GDPpp と元/\$fxr の推移

	中国 GDPpp	上海 GDPpp	北京 GDPpp	広東 GDPpp	貴州 GDPpp	元/\$fxr
1978	27.2362	4.1522	8.2633	28.1034	59.4239	1.6836
1979	27.3783	4.5071	8.5159	28.0036	56.3343	1.5550
1980	24.7777	4.5120	7.9785	25.7034	56.5631	1.4987
1981	27.8103	4.8769	8.9919	24.9700	56.7149	1.7045
1982	26.7708	4.9165	8.4804	22.3628	50.8367	1.8925
1983	25.9637	5.1203	7.8594	22.4781	50.1058	1.9757
1984	23.9693	5.1286	7.4276	20.2272	45.0564	2.3200
<b>1985</b>	<b>20.6827</b>	<b>4.6048</b>	<b>6.7948</b>	<b>17.3046</b>	<b>42.3663</b>	<b>2.9367</b>
1986	19.3587	4.6438	6.7026	15.9115	41.1738	3.4528
1987	17.7130	4.4754	6.3758	13.4516	36.2614	3.7221
1988	15.3912	4.0577	5.4930	10.6952	30.7769	3.7221
1989	14.7124	4.0687	5.2859	9.6796	29.8397	3.7651
1990	14.1811	3.8108	5.1179	9.3015	29.1663	4.7832
1991	12.2933	3.3358	4.2318	7.7685	25.9531	5.3234
1992	10.5234	2.7985	3.7598	6.3884	23.9218	5.5146
<b>1993</b>	<b>8.4548</b>	<b>2.1441</b>	<b>3.1563</b>	<b>4.8243</b>	<b>20.6095</b>	<b>5.7620</b>
1994	6.5824	1.7240	2.5954	3.9148	17.5312	8.6187
1995	5.5516	1.4269	2.2748	3.2458	15.2631	8.3514
1996	4.9952	1.2622	2.0151	3.0287	14.2598	8.2784
1997	4.7663	1.1430	1.7967	2.8856	13.6859	8.2771
1998	4.7120	1.0782	1.6430	2.8177	13.6247	8.2790
1999	4.6728	1.0303	1.5426	2.8231	13.3731	8.2783
<b>2000</b>	<b>4.5558</b>	<b>0.9758</b>	<b>1.5193</b>	<b>3.1507</b>	<b>12.4982</b>	<b>8.2785</b>
2001	4.2542	1.1532	1.3456	2.9545	12.6140	8.2771
2002	3.9791	1.1008	1.2168	2.4159	11.3845	8.2770
2003	3.6622	1.0091	1.1126	2.1638	10.3948	8.2770
2004	3.2900	0.9174	0.9985	1.9492	9.4774	8.2768
2005	2.9692	0.8522	0.9201	1.7140	7.8584	8.1943
2006	2.6642	0.8129	0.8630	1.5796	7.1105	7.9734
<b>2007</b>	<b>2.2540</b>	<b>0.7508</b>	<b>0.7736</b>	<b>1.4124</b>	<b>6.0203</b>	<b>7.6075</b>
2008	1.9269	0.6978	0.7306	1.2328	4.6298	6.9487
2009	1.7661	0.6615	0.6893	1.1555	4.0714	6.8314
2010	1.5700	0.6241	0.6467	1.0557	3.5169	6.7703
2011	1.3777	0.5858	0.5952	1.0938	2.9149	6.4615
<b>2012</b>	<b>1.2956</b>	<b>0.5826</b>	<b>0.5716</b>	<b>0.9170</b>	<b>2.5117</b>	<b>6.3123</b>

表Ⅳ-5 中国・上海・貴州・北京・広東の fcr/GDPpp 乖離率の推移

	fcr/GDPpp の 中国乖離率	fcr/GDPpp の 上海乖離率	fcr/GDPpp の 貴州乖離率	fcr/GDPpp の 北京乖離率	fcr/GDPpp の 広東乖離率
<b>1978</b>	<b>0.0618</b>	<b>0.4055</b>	<b>0.0283</b>	<b>0.2037</b>	<b>0.0599</b>
1979	0.0568	0.3450	0.0276	0.1826	0.0555
1980	0.0605	0.3322	0.0265	0.1878	0.0583
1981	0.0613	0.3495	0.0301	0.1896	0.0683
1982	0.0707	0.3849	0.0372	0.2232	0.0846
1983	0.0761	0.3859	0.0394	0.2514	0.0879
1984	0.0968	0.4524	0.0515	0.3123	0.1147
<b>1985</b>	<b>0.1420</b>	<b>0.6377</b>	<b>0.0693</b>	<b>0.4322</b>	<b>0.1697</b>
1986	0.1784	0.7435	0.0839	0.5151	0.2170
1987	0.2101	0.8317	0.1026	0.5838	0.2767
1988	0.2418	0.9173	0.1209	0.6776	0.3480
1989	0.2559	0.9254	0.1262	0.7123	0.3890
1990	0.3373	1.2552	0.1640	0.9346	0.5142
1991	0.4330	1.5958	0.2051	1.2580	0.6853
1992	0.5240	1.9705	0.2305	1.4667	0.8632
<b>1993</b>	<b>0.6815</b>	<b>2.6873</b>	<b>0.2796</b>	<b>1.8255</b>	<b>1.1944</b>
1994	1.3094	4.9993	0.4916	3.3208	2.2016
1995	1.5043	5.8526	0.5472	3.6712	2.5730
1996	1.6573	6.5586	0.5805	4.1082	2.7333
1997	1.7366	7.2416	0.6048	4.6069	2.8685
1998	1.7570	7.6785	0.6076	5.0388	2.9382
1999	1.7716	8.0347	0.6190	5.3665	2.9323
<b>2000</b>	<b>1.8171</b>	<b>8.4839</b>	<b>0.6624</b>	<b>5.4490</b>	<b>2.6275</b>
2001	1.9456	7.1772	0.6562	6.1513	2.8015
2002	2.0801	7.5192	0.7270	6.8023	3.4261
2003	2.2601	8.2023	0.7963	7.4395	3.8252
2004	2.5157	9.0223	0.8733	8.2890	4.2463
2005	2.7598	9.6159	1.0427	8.9056	4.7809
2006	2.9928	9.8084	1.1214	9.2389	5.0478
<b>2007</b>	<b>3.3751</b>	<b>10.1324</b>	<b>1.2636</b>	<b>9.8342</b>	<b>5.3862</b>
2008	3.6061	9.9584	1.5009	9.5106	5.6364
2009	3.8681	10.3269	1.6779	9.9106	5.9119
2010	4.3122	10.8473	1.9251	10.4685	6.4134
2011	4.6901	11.0302	2.2167	10.8558	5.9072
<b>2012</b>	<b>4.8722</b>	<b>10.8355</b>	<b>2.5131</b>	<b>11.0423</b>	<b>6.8833</b>
<b>79-93年平均</b>	<b>0.2180</b>	<b>0.8887</b>	<b>0.1014</b>	<b>0.6223</b>	<b>0.3242</b>
<b>94-01年平均</b>	<b>1.5039</b>	<b>7.0033</b>	<b>0.5962</b>	<b>4.7141</b>	<b>2.7095</b>
<b>02-12年平均</b>	<b>2.6919</b>	<b>3.3939</b>	<b>9.7544</b>	<b>1.4235</b>	<b>9.2998</b>

神田：SDR による国際通貨の価値尺度が国際統一通貨の役割を果たす

表V-1 主要国のカントリーリスクの推移と順位表

国名・地域名	評価	順位	順位	順位	順位	順位	順位	順位	順位	順位
	Mar-11	Mar-11	Mar-05	36586.0	34759.0	33298.0	33117.0	32752.0	30926.0	29099.0
日本	85.3	18	19	10	3	2	1	1	2	4
スイス	94.1	2	1	1	1	1	2	2	3	3
米国	91.4	9	8	3	4	4	4	4	1	1
ドイツ	93.3	3	13	2	2	3	3	3	4	2
英国	87.8	15	4	6	7	7	7	5	5	7
カナダ	93.1	4	10	14	13	9	8	7	7	5
フランス	889.7	14	11	5	6	6	6	8	12	6
イタリア	76.4	29	20	18	10	11	11	13	16	22
ノルウェー	95.2	1	2	8	11	13	14	11	6	9
スウェーデン	92.6	6	7	16	17	12	10	10	13	14
フィンランド	92.5	8	3	12	19	15	13	12	14	21
オランダ	91.0	11	9	4	5	5	5	6	8	8
デンマーク	91.2	10	5	11	12	18	18	18	17	20
オーストリア	90.1	13	12	9	9	8	9	9	10	10
ベエルギー	85.1	19	15	13	14	10	12	14	15	11
スペイン	72.0	36	16	19	18	17	17	17	24	28
ギリシャ	46.9	78	81							
オーストラリア	90.9	12	18	21	22	19	19	19	9	10
ニュージーランド	87.2	16	21	23	23	23	23	22	18	18
シンガポール	92.7	5	17	18	10	14	15	16	11	16
香港	85.5	17	25	30	26	22	22	20	23	19
台湾	81.3	20	24	22	15	16	16	15	20	31
韓国	78.4	26	28	35	21	20	20	23	30	26
中国	80.2	22	36	40	33	30	37	24	22	27
ロシア	65.2	47	55	103	99	39	34	21	25	17
インド	65.0	48	58							
ブラジル	68.5	41	64	71	61	63	68	64	—	33
南ア共和国	63.3	50	53	58	46	48	—	—	—	39
メキシコ	67.6	43	44	47	51	46	51	62	—	25
トルコ	56.8	59	62							
クウェート	76.2	30	31	32	36	44	26	27	26	15
サウジアラビア	63.3	50	52	41	35	27	28	26	19	13
タイ	64.3	49	47	51	27	25	25	31	—	48
フィリピン	54.0	66	76	54	59	68	70	72	—	52
インドネシア	55.6	61	82	90	39	31	38	43	—	54
ベトナム	46.1	80	76							
イラク	22.9	148	172	138	128	95	85	90	—	41
北朝鮮	5.7	177	173	144	135	111	112	112	—	—
178カ国平均	46.5									

出所：“Institutional Investor”『機関投資家』の上記発行年月号に掲載

注：①世界145カ国地域のカントリーリスク（信用度）順位表から主要国を抜粋し掲載した。

②同誌の信用度祭典方法は主要75カ国から100行の銀行をによる各国地域の信用度評点を基礎にしている。

③各銀行は自国の採点を対象外にし各国・地域の債務不履行の可能性を勘案し、最も信用度の高い国・地域を100点、最も低い点を0点として採点している。

表V-2. BIS 調査による外国通貨別取扱高の推移 (10年 4 月時点)

単位: %

通貨	98年 シェア	01年 シェア%	04年 シェア	07年 シェア	10年 シェア	平均 シェア
\$	43.4	44.9	44.0	42.8	42.5	43.5
€	16.4	18.9	18.7	18.5	19.5	18.4
¥	10.9	11.6	10.4	8.6	9.5	10.2
£	5.5	6.5	8.3	7.5	6.5	6.9
小計	76.2	81.9	81.4	77.4	78.0	79.0
A \$	1.5	2.2	3.0	3.3	3.8	2.8
Swiss F	3.6	3.0	3.0	3.4	3.2	3.2
CA \$	3.3	2.3	2.1	2.2	2.7	2.5
HK \$	0.5	1.1	0.9	1.4	1.2	1.0
小計	8.9	8.6	9.0	10.3	10.9	9.5
韓国ウォン	0.1	0.4	0.6	0.6	0.8	0.5
インドルピー	0.1	0.1	0.2	0.4	1.0	0.4
ロシアルーブル	0.2	0.2	0.3	0.4	0.5	0.3
トルコリラ	—	0.0	0.0	0.1	0.4	0.1
南アランド	0.2	0.5	0.4	0.5	0.4	0.4
ブラジルリアル	0.1	0.3	0.2	0.2	0.4	0.2
中国元	0.0	0.0	0.1	0.3	0.4	0.2
小計	0.7	1.5	1.8	2.5	3.9	2.1
その他	14.2	8.0	7.8	9.8	7.2	9.4
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

神田：SDR による国際通貨の価値尺度が国際統一通貨の役割を果たす

表V-3. 世界の主要外国為替市場の1日平均取り扱い高の推移

単位：億ドル

為替市場名	1986年	1989年	1992年	1995年	1998年	2001年	2004年	2007年	2010年	10年 シェア%
ロンドン	900	1870	3030	4774	6373	5040	8353	14832	18536	36.7
ニューヨーク	585	1289	1923	2655	3509	2520	4986	7452	9044	17.9
東京	480	1155	1280	1671	1486	1468	2074	2502	3123	6.2
小計	<b>1965</b>	<b>4314</b>	<b>6233</b>	<b>9100</b>	<b>11368</b>	<b>9028</b>	<b>15413</b>	<b>24786</b>	<b>30703</b>	<b>60.8</b>
シンガポール	—	550	739	1066	1390		1336	2418	2660	5.3
香港	—	490	610	908	786		1060	1810	2376	4.7
スイス							853	2536	2626	5.2
シドニー							1071	1763	1921	3.8
パリ							665	1268	1516	3
デンマーク							421	882	1205	2.4
フランクフルト							1204	1014	1086	2.1
トロント							593	640	619	1.2
小計							<b>7203</b>	<b>12331</b>	<b>14009</b>	<b>27.7</b>
スウェーデン							319	439	448	0.9
モスクワ							298	502	417	0.8
韓国							205	352	438	0.9
ルクセンブルグ							146	439	334	0.7
ベルギー							208	501	325	0.6
フィンランド							18	83	313	0.6
スペイン							139	171	293	0.6
イタリア							235	376	286	0.6
インド							69	384	274	0.5
小計							<b>1637</b>	<b>3247</b>	<b>3128</b>	<b>6.2</b>
その他							1829	2448	2726	5.5
世界総取引高					<b>19580</b>	<b>16190</b>	<b>26085</b>	<b>42811</b>	<b>50563</b>	<b>100</b>

出所：BIS・日銀による『外国為替市場取引高調査』（3年に1度4月1日に行われている）の調査資料

注：シンガポールおよび香港市場の伸び率は89年取扱高との比較である。